

**令和5年度合志市各会計決算  
及び基金運用状況  
の  
審査意見書**

**合志市監査委員**

**令和6年8月**

合監第 45 号  
令和6年8月15日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 後藤 祐二

令和5年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 総 括 .....	2
(1) 決算規模 .....	2
(2) 決算の推移 .....	2
(3) 決算収支の状況 .....	3
(4) 純計決算 .....	4
(5) 予算の執行状況 .....	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況 .....	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況 .....	6
(8) 市債の状況 .....	8
(9) 債務負担行為の状況 .....	9
2 財政状況分析（普通会計） .....	10
3 一般会計 .....	15
(1) 歳 入 .....	15
(2) 歳 出 .....	24
4 特別会計 .....	32
(1) 国民健康保険特別会計 .....	32
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	36
(3) 介護保険特別会計 .....	38
(4) 工業団地整備事業特別会計 .....	41
(5) 用地先行取得事業特別会計 .....	42
5 財産の状況 .....	43
(1) 公有財産 .....	43
(2) 物 品 .....	44
(3) 債 権 .....	45
(4) 基 金 .....	45
第3 むすび .....	46

## 基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

## 公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	59
表1 比較損益計算書	63
表2 比較貸借対照表	64
工業用水道事業会計	66
1 業務の概要	66
2 予算の執行状況	66
3 経営成績	68
4 財政状態	70
表3 比較損益計算書	73
表4 比較貸借対照表	74
下水道事業会計	76
1 業務の概要	76
2 予算の執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状態	84
表5 比較損益計算書	89
表6 比較貸借対照表	90
第3 むすび	92

## 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
  - 「△」は、負数又は減数
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

# 一般会計・特別会計

# 令和5年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

令和5年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和5年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度合志市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月9日まで

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

# 1 総括

## (1) 決算規模

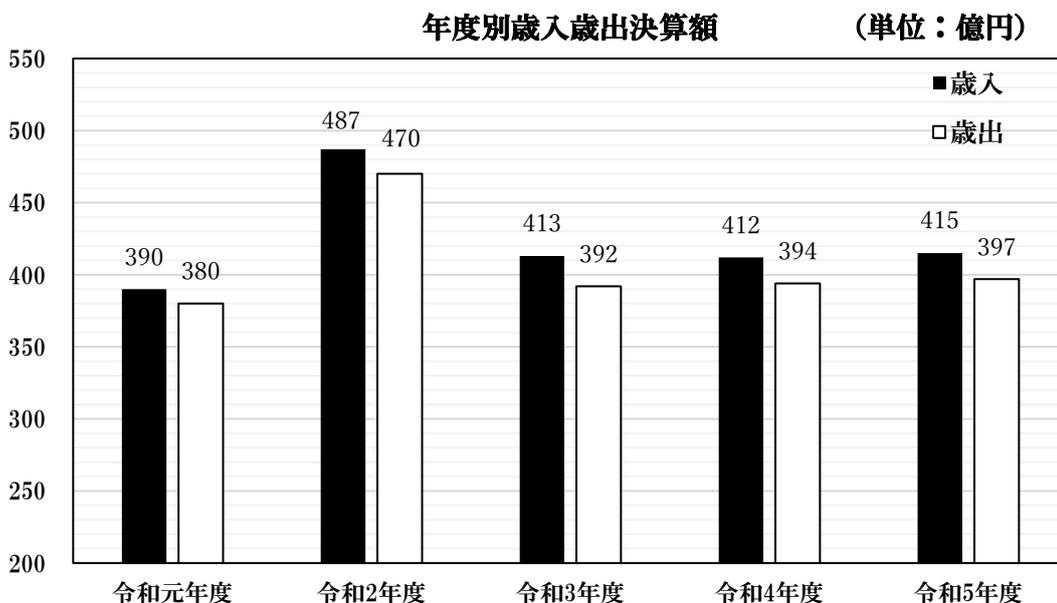
令和5年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区分	一般会計	特別会計	合計
予算現額	29,408,723,000	12,543,580,000	41,952,303,000
歳入決算額	29,055,546,129	12,483,141,307	41,538,687,436
歳出決算額	27,447,222,417	12,282,601,863	39,729,824,280
形式収支（歳入歳出差引額）	1,608,323,712	200,539,444	1,808,863,156

歳入決算額は、一般会計 29,055,546 千円、特別会計 12,483,141 千円で、合計 41,538,687 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 27,447,222 千円、特別会計 12,282,602 千円で、合計 39,729,824 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,608,324 千円、特別会計 200,539 千円で、合計 1,808,863 千円となっている。

## (2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



### (3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

#### 決算収支

(単位：千円・%)

区 分		5年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,608,324	1,619,773	△11,449	99.3
	翌年度へ繰越すべき財源	183,648	324,816	△141,168	56.5
	実 質 収 支 額	1,424,676	1,294,957	129,719	110.0
	単 年 度 収 支 額	129,719	9,033	120,686	1,436.1
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	200,539	178,930	21,609	112.1
	翌年度へ繰越すべき財源	2,720	-	2,720	皆増
	実 質 収 支 額	197,819	178,930	18,889	110.6
	単 年 度 収 支 額	18,889	△145,280	164,170	-
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,808,863	1,798,703	10,160	100.6
	翌年度へ繰越すべき財源	186,368	324,816	△138,448	57.4
	実 質 収 支 額	1,622,495	1,473,887	148,608	110.1
	単 年 度 収 支 額	148,608	△136,248	284,856	-

一般会計と特別会計の形式収支の合計は1,808,863千円となり、前年度の1,798,703千円と比較し10,160千円増となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源186,368千円を差し引いた実質収支額は、1,622,495千円（一般会計1,424,676千円、特別会計197,819千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は148,608千円（一般会計129,719千円、特別会計18,889千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

#### 会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	5年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	29,055,546	27,447,222	1,608,324	183,648	1,424,676	1,294,957	129,719	
特 別 会 計	国民健康保険	6,337,885	6,300,583	37,302	-	37,302	55,020	△17,718
	後期高齢者医療	811,549	806,955	4,593	-	4,593	4,826	△233
	介護保険	5,086,471	4,934,254	152,218	-	152,218	110,157	42,061
	工業団地	60,527	54,101	6,426	2,720	3,706	8,927	△5,221
	用地先行取得	186,709	186,709	-	-	-	-	-
計	12,483,141	12,282,602	200,539	2,720	197,819	178,930	18,889	
合 計	41,538,687	39,729,824	1,808,863	186,368	1,622,495	1,473,887	148,608	

#### (4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,332,986 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計からの繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計への繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一 般 会 計	29,055,546	14,933	29,040,614	27,447,222	1,318,054	26,129,169	1,608,324	2,911,445	
特 別 会 計	国民健康保険	6,337,885	429,751	5,908,135	6,300,583	-	6,300,583	37,302	△392,448
	後期高齢者医療	811,549	164,557	646,992	806,955	-	806,955	4,593	△159,964
	介護保険	5,086,471	723,194	4,363,277	4,934,254	14,933	4,919,321	152,218	△556,044
	工業団地	60,527	-	60,527	54,101	-	54,101	6,426	6,426
	用地先行取得	186,709	552	186,157	186,709	-	186,709	-	△552
	計	12,483,141	1,318,054	11,165,088	12,282,602	14,933	12,267,669	200,539	△1,102,582
合 計	41,538,687	1,332,986	40,205,701	39,729,824	1,332,986	38,396,838	1,808,863	1,808,863	

#### (5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A					
一 般 会 計	29,408,723	29,839,894	29,055,546	98.8	97.4	9,554	774,794	△353,177	
特 別 会 計	国民健康保険	6,349,633	6,580,390	99.8	96.3	7,331	235,173	△11,748	
	後期高齢者医療	815,357	817,367	99.5	99.2	5	5,813	△3,808	
	介護保険	5,078,777	5,120,677	5,086,471	100.2	99.3	2,019	32,187	7,694
	工業団地	113,026	60,527	60,527	53.6	100.0	-	-	△52,499
	用地先行取得	186,787	186,709	186,709	100.0	100.0	-	-	△78
	計	12,543,580	12,765,670	12,483,141	99.5	97.8	9,355	273,174	△60,439
合 計	41,952,303	42,605,564	41,538,687	99.0	97.5	18,908	1,047,968	△413,616	

注：収入済額には還付未済額を含む。 収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

歳入の決算は、予算現額 41,952,303 千円に対し収入済額 41,538,687 千円であり、予算に対する収入率は 99.0% となっている。また、調定額 42,605,564 千円に対する収納率は 97.5% となっている。収入未済額は 1,047,968 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国県支出金の 561,371 千円を控除した 486,597 千円が実質の収入未済額である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
				通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E		
一 般 会 計	29,408,723	27,447,222	93.3	-	1,116,819	1,116,819	844,682	2.9
特 別 会 計	国民健康保険	6,349,633	6,300,583	99.2	-	-	49,050	0.8
	後期高齢者医療	815,357	806,955	99.0	-	-	8,402	1.0
	介護保険	5,078,777	4,934,254	97.2	-	-	144,523	2.8
	工業団地	113,026	54,101	47.9	-	55,220	3,705	3.3
	用地先行取得	186,787	186,709	100.0	-	-	78	0.0
	計	12,543,580	12,282,602	97.9	-	55,220	205,758	1.6
合 計	41,952,303	39,729,824	94.7	-	1,172,039	1,172,039	1,050,440	2.5

歳出の決算は、予算現額 41,952,303 千円に対し支出済額は 39,729,824 千円であり、執行率は 94.7%となっている。翌年度繰越額 1,172,039 千円を差引いた不用額は 1,050,440 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	9,554	16,744	△7,190	57.1
	特 別 会 計	9,355	9,179	176	101.9
	計	18,908	25,923	△7,014	72.9
収 入 未 済 額	一 般 会 計	774,794	361,017	413,777	214.6
	特 別 会 計	273,174	278,005	△4,831	98.3
	計	1,047,968	639,022	408,946	164.0

不納欠損額は 18,908 千円(一般会計 9,554 千円、特別会計 9,355 千円)で、前年度と比べ 7,014 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 9,554 千円である。特別会計では国民健康保険税 7,331 千円及び介護保険料 2,019 千円である。

収入未済額は 1,047,968 千円(一般会計 774,794 千円、特別会計 273,174 千円)で、前年度と比べ 408,946 千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計(国県支出金 561,371 千円を控除した実質収入未済額 213,423 千円)では、市税の 118,932 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 46,871 千円である。特別会計では、国民健康保険税 228,264 千円、後期高齢者医療保険料 5,813 千円、介護保険料 32,187 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額 (単位：千円・%)

区 分		5 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	1,116,819	596,403	520,416	187.3
	特 別 会 計	55,220	-	55,220	皆増
	計	1,172,039	596,403	575,636	196.5
不 用 額	一 般 会 計	844,682	754,243	90,439	112.0
	特 別 会 計	205,758	330,610	△124,851	62.2
	計	1,050,440	1,084,852	△34,413	96.8

翌年度繰越額は 1,172,039 千円で、前年度と比べ 575,636 千円の増となっている。

繰越額の主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 517,100 千円、都市計画費の御代志地区土地区画整理事業 277,278 千円である。

不用額は 1,050,440 千円（一般会計 844,682 千円、特別会計 205,758 千円）で、前年度と比べ 34,413 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 323,848 千円、土木費の 231,061 千円、総務費の 91,144 千円で、特別会計では介護保険特別会計の 144,523 千円、国民健康保険特別会計の 49,050 千円、後期高齢者医療特別会計の 8,402 千円、工業団地整備事業特別会計の 3,705 千円、用地先行取得事業特別会計の 78 千円である。

なお、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況 (単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額
一 般 会 計	民 生 費	児童福祉費	出産・子育て応援交付金事業	16,845	3,890	12,955
			経営体育成支援事業	18,058	10,698	7,360
	農 林 水 産 業 費	農 業 費	農道・用排水路等整備事業	225	225	-
			道路橋りょう費	158,000	158,000	-
	土 木 費	都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	403,275	208,164	195,111
一般会計繰越 計				596,403	380,977	215,426

※前年度からの特別会計の繰越はなかった。

令和 9 年度完成を目指している御代志地区土地区画整理事業（総事業費 4,657,000 千円）について、195,111 千円が不用額となっている。これは国や県からの補助金を財源とする予算を除いた単独財源分で、沿線道路の線形変更に伴う事業計画変更により、補償建物調査を執行できず、移転補償までの執行が令和 5 年度中にできなかったためである。

また、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰越すべき財源 (一般財源)	
一 般 会 計	総 務 費	総務管理費	LP ガス使用世帯支援事業	62,587	62,587	
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修業務委託	9,471	-	
			住民基本台帳システム改修業務委託	7,003	549	
			戸籍附票システム改修業務委託	8,140	638	
	民 生 費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業	48,667	8,000	
		児童福祉費	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）事業	19,730	3,000	
	衛 生 費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	1,101	1,101	
	農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	102,944	-	
			農業振興地域整備推進事業	2,305	2,305	
	土 木 費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	517,100	28,702	
		都市計画費	御代志地区土地区画整理事業	277,278	68,153	
		住 宅 費	市営住宅整備事業	58,190	6,310	
	教 育 費	小 学 校 費	令和5年度西合志南小学校仮設校舎賃貸借	1,423	1,423	
		社会教育費	図書館施設維持管理事業	880	880	
	繰越明許 計				1,116,819	183,648
	一般会計繰越 合計				1,116,819	183,648
	特 別 会 計	繰越明許	事 業 費	事業費	工業団地特別会計予算編成執行事務	55,220
繰越明許 計				55,220	2,720	
特別会計繰越 合計				55,220	2,720	
一般会計・特別会計翌年度繰越 合計				1,172,039	186,368	

## (8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
3		1,208,000	2,252,187	22,060,936	△ 1,044,187	95.5
4		1,267,941	2,368,488	20,960,389	△ 1,100,547	95.0
5		1,211,695	2,094,475	20,077,609	△ 882,780	95.8

当年度末の市債残高は、20,077,609千円で、前年度と比べ882,780千円の減となっている。令和5年度の未償還残高が前年度と比較して減った理由は、総合センターヴィーブルの単独災害復旧事業債の償還が令和4年度で完済となったためである。他に償還中の債権の主なものとしては、合志庁舎増築・防災拠点センター整備事業分の合併特例事業債、平成28年熊本地震分・災害対策債の歳入欠陥等債、西合志中学校改築事業・同増改築事業・小中学校分離新設校建設事業の教育債等の償還によるものである。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,487,303千円、下水道事業企業債残高6,028,402千円を加えると借入金の総残高は、28,593,314千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末 未償還残高 A	5 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般公共事業債	1,303,028	115,200	44,862	1,373,366	70,338
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	291,492	13,300	5,536	299,256	7,764
公営住宅建設事業債	293,909	-	61,441	232,468	△61,441
(旧) 緊急防災・減災事業債	9,320	-	1,034	8,286	△1,034
教育・福祉施設等整備事業債	2,673,529	88,100	138,599	2,623,030	△50,499
全国防災事業債	14,730	-	1,835	12,895	△1,835
一般単独事業債	7,679,421	775,500	810,863	7,644,058	△35,363
災害復旧事業債	701,455	1,800	142,426	560,829	△140,626
財源対策債	868,336	98,700	21,127	945,909	77,573
減税補てん債	39,026	-	15,590	23,436	△15,590
減収補てん債	47,000	-	-	47,000	-
臨時財政対策債	7,037,477	119,095	850,664	6,305,908	△731,569
都道府県貸付金	1,666	-	498	1,168	△498
合 計	20,960,389	1,211,695	2,094,475	20,077,609	△882,780

## (9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

### 債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分	5年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一般 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	10,677,043	10,332,546	344,497	103.3
	計	10,677,043	10,332,546	344,497	103.3
特 別 会 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	3,768	4,882	△1,114	77.2
	計	3,768	4,882	△1,114	77.2
公 営 企 業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	2,480,317	720,056	1,760,261	344.5
	計	2,480,317	720,056	1,760,261	344.5
合 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	13,161,128	11,057,484	2,103,644	119.0
	計	13,161,128	11,057,484	2,103,644	119.0

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

当年度末の債務負担行為の現在高は 13,161,128 千円（一般会計 10,677,043 千円、特別会計 3,768 千円、公営企業会計 2,480,317 千円）で、前年度と比べ 2,103,644 千円の増となっている。

## 2 財政状況分析（普通会計）

令和5年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

### 市の概要

区 分		5 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		64,787	64,453
面 積 (K m <sup>2</sup> )		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m <sup>2</sup> )		1,218.0	1211.8
産業構造	第1次 (令和2年国勢調査) (%)	4.4	4.4
	第2次 (令和2年国勢調査) (%)	27.1	27.1
	第3次 (令和2年国勢調査) (%)	68.5	68.5
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		8,264,266	7,323,262
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		12,430,666	11,945,595
標 準 財 政 規 模 (千円)		14,770,948	14,202,450
歳 入 総 額 (千円)		29,049,446	29,030,890
歳 出 総 額 (千円)		27,441,122	27,411,117
歳入歳出差引額 (形式収支) (千円)		1,608,324	1,619,773
実 質 収 支 (千円)		1,424,676	1,294,957

注1：数値は令和5年度地方財政状況調査（決算統計）による。

注2：基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定されるものである。（実際の収入額ではない。）

注3：基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定されるものであり、政令指定都市、都市、町村等各行政項目ごとに算出される。（実際の支出額ではない。）

## (1) 歳入歳出の構成比較

次表は、市民1人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入歳出構成比較表（市民1人当たり）

（単位：円・％）

区 分		5 年 度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	182,506	40.7	172,815	38.4	9,691	105.6
	依 存 財 源	265,878	59.3	277,605	61.6	△11,727	95.8
	計	448,384	100	450,420	100	△2,036	99.5
	一 般 財 源	284,908	63.5	285,885	63.5	△977	99.7
	特 定 財 源	163,476	36.5	164,535	36.5	△1,058	99.4
	計	448,384	100	450,420	100	△2,036	99.5
	経 常 的 収 入	340,093	75.8	350,302	77.8	△10,209	97.1
	臨 時 的 収 入	108,290	24.2	100,117	22.2	8,173	108.2
	計	448,384	100	450,420	100	△2,036	99.5
歳 出	義 務 的 経 費	230,617	54.4	225,017	52.9	5,601	102.5
	任 意 的 経 費	192,942	45.6	200,272	47.1	△7,330	96.3
	計	423,559	100	425,288	100	△1,729	99.6
	経 常 的 経 費	323,154	76.3	316,454	74.4	6,699	102.1
	臨 時 的 経 費	100,405	23.7	108,834	25.6	△8,429	92.3
	計	423,559	100	425,288	100	△1,729	99.6
	消 費 的 経 費	300,380	70.9	290,035	68.2	10,345	103.6
	投 資 的 経 費	42,038	9.9	46,028	10.8	△3,990	91.3
	そ の 他 経 費	81,142	19.2	89,226	21.0	△8,084	90.9
	計	423,559	100	425,288	100	△1,729	99.6

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が40.7%、依存財源が59.3%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は2.3ポイント上昇した。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は63.5%、用途が特定される特定財源は36.5%となっており、前年度と同じである。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は75.8%、臨時的収入は24.2%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合が2.0ポイント低下した。

義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は54.4%、これ以外の任意的経費は45.6%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が1.5ポイント上昇した。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は76.3%、臨時的経費は、23.7%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が1.9ポイント上昇した。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は70.9%、資本形成に向けられる投資的経費は9.9%、その他の経費が19.2%となっており、前年度と比べ消費的経費は2.7ポイント上昇し、投資的経費は0.9ポイント低下、その他経費の割合は1.8ポイント低下した。

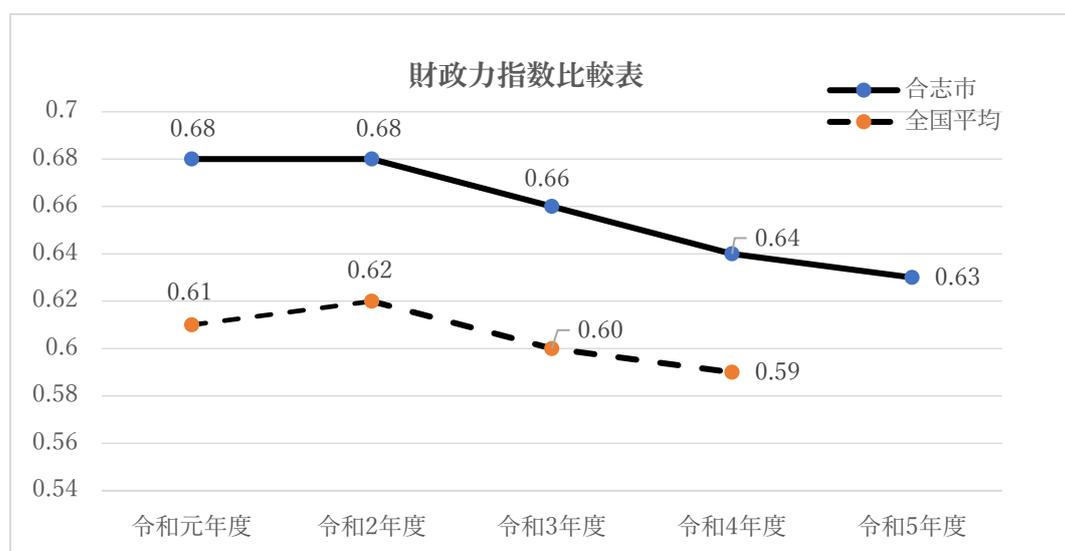
## (2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は0.63で、前年度と比べ0.01ポイント低下し徐々に悪化している。

財政力指数比較表

年 度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
区 分						
基準財政収入額(千円)	A	7,062,860	7,253,571	7,175,091	7,323,262	8,264,266
基準財政需要額(千円)	B	10,256,145	10,807,287	11,476,293	11,945,595	12,430,666
単年度財政力指数	A/B	0.69	0.67	0.63	0.61	0.66
財 政 力 指 数		0.68	0.68	0.66	0.64	0.63



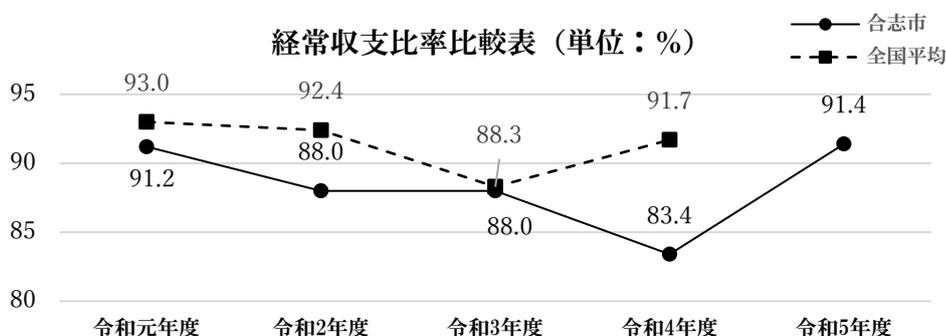
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

### (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度の経常収支比率は91.4%で、前年度と比べ8.0ポイント上昇し弾力性が低くなっている。



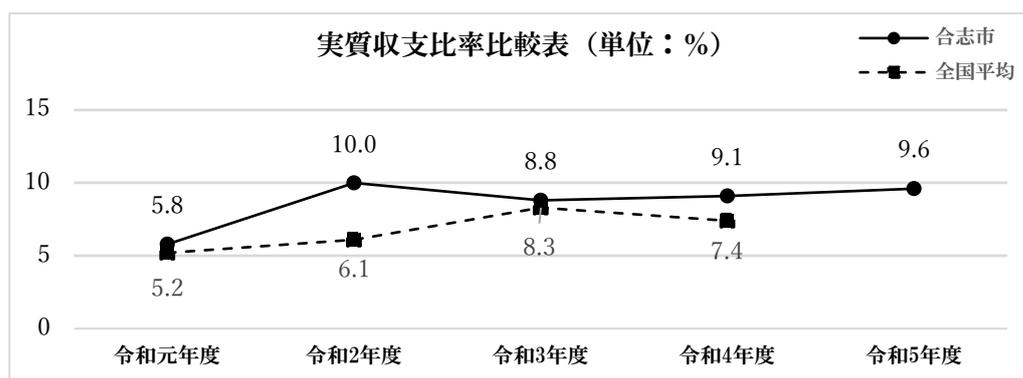
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3～5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

前年度と比べ0.5ポイント上昇しており、当年度も9.6%で黒字を示している。これは実質収支額が1,424,676千円と、前年度から129,719千円（10.0%）の増となったことが要因である。



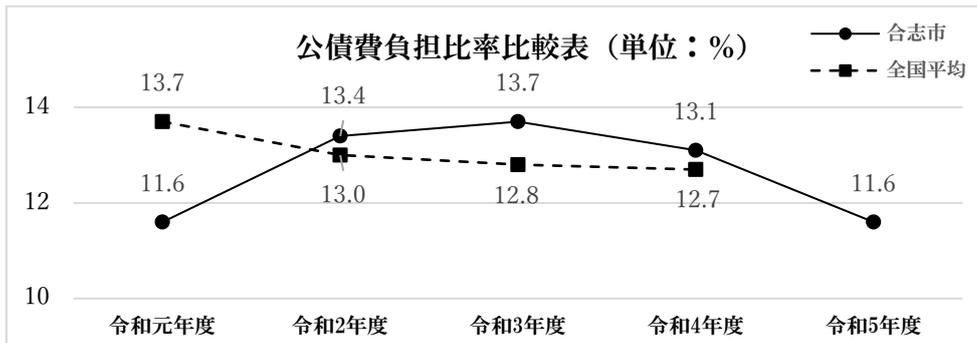
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

## (5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は11.6%で、前年度と比べ1.5ポイント低下し好転している。これは主に総合センターヴィーブルの単独災害復旧事業債の償還が令和4年度で完済となったことにより、公債費の支出が2,186,445千円と、前年度から277,597千円(11.3%)の減となったことが要因である。



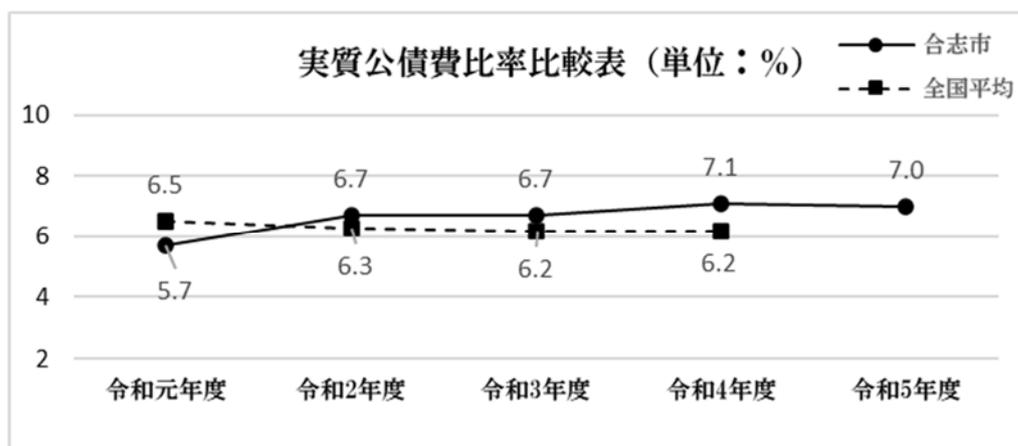
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

## (6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費(公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等)を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度と比べ0.1ポイント低下し好転している。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」(次年度末に公表)参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

### 3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 29,408,723 千円に対し、歳入決算額 29,055,546 千円（収入率 98.8%）、歳出決算額 27,447,222 千円（執行率 93.3%）で歳入歳出差引額 1,608,324 千円、実質収支額は 1,424,676 千円の黒字となっている。

#### (1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	5 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率		増減額	比率
1 市 税	7,902,594	8,113,371	7,984,885	27.5	101.0	98.4	8,149,154	△164,269	98.0
2 地方譲与税	166,596	180,023	180,023	0.6	108.1	100.0	176,922	3,101	101.8
3 利子割交付金	3,800	1,711	1,711	0.0	45.0	100.0	1,748	△37	97.9
4 配当割交付金	13,000	26,021	26,021	0.1	200.2	100.0	33,627	△7,606	77.4
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	26,740	26,740	0.1	148.6	100.0	23,131	3,609	115.6
6 法人事業税交付金	60,000	91,968	91,968	0.3	153.3	100.0	146,959	△54,991	62.6
7 地方消費税交付金	1,331,000	1,450,549	1,450,549	5.0	109.0	100.0	1,446,170	4,379	100.3
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,053	8,053	0.0	115.0	100.0	8,672	△620	92.9
9 環境性能割交付金	11,500	19,688	19,688	0.1	171.2	100.0	14,768	4,920	133.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,000	15,297	15,297	0.1	117.7	100.0	15,079	218	101.4
11 地方特例交付金	141,900	142,069	142,069	0.5	100.1	100.0	129,759	12,310	109.5
12 地方交付税	4,443,575	4,714,446	4,714,446	16.2	106.1	100.0	5,164,180	△449,734	91.3
13 交通安全対策特別交付金	9,000	7,191	7,191	0.0	79.9	100.0	8,183	△992	87.9
14 分担金及び負担金	223,525	234,492	232,384	0.8	104.0	99.1	236,240	△3,856	98.4
15 使用料及び手数料	313,146	333,583	320,471	1.1	102.3	96.1	311,852	8,619	102.8
16 国庫支出金	6,933,536	6,885,921	6,427,494	22.1	92.7	93.3	6,708,453	△280,958	95.8
17 県支出金	2,991,681	3,005,253	2,902,309	10.0	97.0	96.6	2,746,667	155,642	105.7
18 財産収入	31,314	62,072	62,072	0.2	198.2	100.0	52,098	9,974	119.1
19 寄附金	233,200	259,837	259,837	0.9	111.4	100.0	242,936	16,901	107.0
20 繰入金	1,196,489	1,196,374	1,196,374	4.1	100.0	100.0	273,968	922,406	436.7
21 繰越金	1,619,772	1,619,773	1,619,773	5.6	100.0	100.0	1,708,239	△88,466	94.8
22 諸収入	153,300	233,766	154,497	0.5	100.8	66.1	169,986	△15,490	90.9
23 市債	1,591,795	1,211,695	1,211,695	4.2	76.1	100.0	1,267,941	△56,246	95.6
合 計	29,408,723	29,839,894	29,055,546	100	98.8	97.4	29,036,733	18,813	100.1

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収納率は97.4%となっている。  
 収入済額の主なものは、市税（構成比27.5%）、国庫支出金（構成比22.1%）、地方交付税（構成比16.2%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況 (単位:千円・%)

区 分	5 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	11,824,003	40.7	11,138,434	38.4	685,569	106.2
依 存 財 源	17,225,443	59.3	17,892,456	61.6	△667,013	96.3
合 計	29,049,446	100	29,030,890	100	18,556	100.1

注：数値は令和5年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、160件、9,554千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳 (単位:千円)

区 分		5 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税(個人)	50	5,289	50	1,897	-	3,392
	市民税(法人)	11	443	2	96	9	348
	固定資産税	65	3,387	73	2,821	△8	566
	軽自動車税	34	434	49	444	△15	△10
	計	160	9,554	174	5,258	△14	4,296
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	-	-	24	416	△24	△416
諸 収 入	貸付金元利収入	-	-	1	9,289	△1	△9,289
	弁 償 金	-	-	1	1,781	△1	△1,781
合 計		160	9,554	200	16,744	△40	△7,190

収入未済額は、774,794千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比率
市 税	市 民 税 ( 個 人 )	76,179	75,034	1,145	101.5
	市 民 税 ( 法 人 )	1,976	2,152	△176	91.8
	固 定 資 産 税	34,630	37,025	△2,395	93.5
	軽 自 動 車 税	6,147	6,107	40	100.7
	計	118,932	120,318	△1,386	98.8
分担金及び 負担金	老 人 福 祉 費 負 担 金	12	-	12	皆増
	児 童 福 祉 費 負 担 金	2,096	1,896	200	110.6
	計	2,108	1,896	213	111.2
使用料及び 手数料	公 営 住 宅 使 用 料	13,113	14,151	△1,039	92.7
	行 政 財 産 使 用 料	-	301	△301	皆減
	督 促 手 数 料	-	1	△1	皆減
	計	13,113	14,454	△1,341	90.7
諸収入	奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	3,494	4,203	△709	83.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	46,871	48,794	△1,924	96.1
	雑 収 入	28,905	28,265	640	102.3
	計	79,270	81,262	△1,992	97.5
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		213,423	217,930	△4,507	97.9
国庫支出金	総 務 費 国 庫 補 助 金	57,397	-	57,397	皆増
	社会保険・税番号制度システム整備費補助金	23,427	-	23,427	皆増
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	268,998	84,145	184,853	319.7
	都 市 計 画 費 補 助 金	82,425	40,884	41,541	201.6
	住 宅 費 補 助 金	26,180	-	26,180	皆増
	計	458,427	125,029	333,398	366.7
県支出金	農 業 費 補 助 金	102,944	18,058	84,886	570.1
(翌年度への繰越事業分) 計		561,371	143,087	418,284	392.3
合 計		774,794	361,017	413,777	214.6

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

### ① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。歳入総額に対する市税総額の構成比率は 27.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項（目・節）	5 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	4,114,735	4,266,671	4,182,784	101.7	98.0	4,444,745	98.2	△261,961	94.1
（個人）	3,104,593	3,215,794	3,134,327	101.0	97.4	3,012,877	97.5	121,450	104.0
（現年課税分）	3,088,492	3,140,273	3,119,485	101.0	99.3	2,996,676	99.2	122,809	104.1
（滞納繰越分）	16,101	75,521	14,842	92.2	19.6	16,201	22.5	△1,359	91.6
（法人）	1,010,142	1,050,877	1,048,457	103.8	99.7	1,431,868	99.8	△383,410	73.2
（現年課税分）	1,009,446	1,048,725	1,047,887	103.8	99.9	1,431,576	99.9	△383,689	73.2
（滞納繰越分）	696	2,152	571	82.0	24.2	292	17.8	279	195.3
固 定 資 産 税	3,163,641	3,209,949	3,171,932	100.3	98.8	3,095,844	98.7	76,088	102.5
（固定資産税）	3,160,062	3,206,379	3,168,362	100.3	98.8	3,092,209	98.7	76,153	102.5
（現年課税分）	3,149,937	3,169,596	3,157,177	100.2	99.6	3,073,738	99.7	83,438	102.7
（滞納繰越分）	10,125	36,783	11,185	110.5	30.4	18,470	38.7	△7,285	60.6
（国有資産等所在市交付金及び納付金）	3,579	3,570	3,570	99.7	100.0	3,635	100.0	△65	98.2
（現年課税分）	3,579	3,570	3,570	99.7	100.0	3,635	100.0	△65	98.2
軽 自 動 車 税	223,298	233,988	227,406	101.8	97.2	218,172	97.1	9,234	104.2
（種別割）	215,838	223,853	217,271	100.7	97.1	207,951	96.9	9,321	104.5
（現年課税分）	214,713	217,729	216,119	100.7	99.3	207,077	99.4	9,042	104.4
（滞納繰越分）	1,125	6,124	1,152	102.4	18.8	874	14.3	278	131.8
（環境性能割）	7,460	10,135	10,135	135.9	100.0	10,221	100.0	△86	99.2
（現年課税分）	7,460	10,135	10,135	135.9	100.0	10,221	100.0	△86	99.2
市 た ば こ 税	400,920	402,763	402,763	100.5	100.0	390,394	100.0	12,369	103.2
（現年課税分）	400,920	402,763	402,763	100.5	100.0	390,394	100.0	12,369	103.2
市 税 合 計	7,902,594	8,113,371	7,984,885	101.0	98.4	8,149,154	98.5	△164,269	98.0
（現年課税分）	7,874,547	7,992,791	7,957,136	101.0	99.5	8,113,317	99.6	△156,181	98.1
（滞納繰越分）	28,047	120,580	27,749	98.9	23.0	35,837	28.1	△8,088	77.4

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額-還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税収入済合計額の 52.4%）、固定資産税（同 39.7%）である。調定額に対する収納率は 98.4% で、前年度と比べ 164,269 千円（2.0%）の減となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	32	4,236	9	769	9	284	50	5,289
法人市民税	7	243	4	200	-	-	11	443
固定資産税	53	2,908	1	132	11	347	65	3,387
軽自動車税	23	339	-	-	11	95	34	434
計	115	7,727	14	1,101	31	727	160	9,554

## ② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は 16.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	4,443,575	4,714,446	106.1	5,164,180	103.3	△449,734	91.3

## ③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は 1.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	5 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使用料	210,782	240,645	227,532	107.9	94.6	216,466	93.7	11,067	105.1
(総務使用料)	2,099	2,303	2,303	109.7	100.0	2,394	100.0	△91	96.2
(民生使用料)	102	80	80	78.6	100.0	12	100.0	69	697.4
(農林水産業使用料)	747	730	730	97.8	100.0	755	100.0	△25	96.7
(土木使用料)	67,983	81,509	68,396	100.6	83.9	68,717	82.9	△321	99.5
(教育使用料)	42,002	43,848	43,848	104.4	100.0	42,309	99.3	1,540	103.6
(商工使用料)	97,849	112,174	112,174	114.6	100.0	102,279	100.0	9,895	109.7
手数料	102,364	92,938	92,938	90.8	100.0	95,386	100.0	△2,448	97.4
(総務手数料)	26,754	26,882	26,882	100.5	100.0	27,096	100.0	△214	99.2
(民生手数料)	19	12	12	65.3	100.0	12	100.0	0	102.0
(衛生手数料)	75,463	65,894	65,894	87.3	100.0	68,177	100.0	△2,283	96.7
(農林水産業手数料)	120	138	138	115.3	100.0	92	100.0	47	151.1
(土木手数料)	8	11	11	135.0	100.0	9	91.6	2	117.9
計	313,146	333,583	320,471	102.3	96.1	311,852	95.6	8,619	102.8

使用料の収入済額の主なものは、商工使用料の総合健康センター使用料 105,797 千円、土木使用料の公営住宅使用料 55,239 千円、教育使用料の体育施設使用料 19,737 千円である。前年度と比べ 11,067 千円 (5.1%) の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 63,162 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 8,071 千円である。前年度と比べ 2,448 千円 (2.6%) の減となっている。

#### ④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 22.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	4,767,384	4,686,507	98.3	4,608,631	98.6	77,876	101.7
(民生費国庫負担金)	4,581,670	4,496,257	98.1	4,396,157	100.4	100,100	102.3
(衛生費国庫負担金)	75,822	68,440	90.3	163,445	75.5	△95,005	41.9
(教育費国庫負担金)	106,195	118,113	111.2	49,029	61.4	69,084	240.9
(災害復旧費国庫負担金)	3,697	3,697	100.0	-	-	3,697	皆増
国庫補助金	2,156,821	1,730,663	80.2	2,090,286	91.8	△359,623	82.8
(総務費国庫補助金)	995,617	950,468	95.5	578,347	101.4	372,121	164.3
(総務費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	3,300	100.0	△3,300	皆減
(民生費国庫補助金)	456,128	453,465	99.4	770,079	98.1	△316,614	58.9
(民生費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	142,970	83.4	△142,970	皆減
(衛生費国庫補助金)	78,060	79,077	101.3	164,338	89.3	△85,261	48.1
(農林水産業費国庫補助金)	1,524	1,524	100.0	-	-	1,524	皆増
(土木費国庫補助金)	481,743	104,046	21.6	74,742	37.4	29,304	139.2
(土木費国庫補助金) 繰越明許	125,029	125,029	100.0	221,707	99.6	△96,678	56.4
(土木費国庫補助金) 事故繰越	-	-	-	71,115	100.0	△71,115	皆減
(消防費国庫補助金)	-	235	-	235	-	-	100.0
(教育費国庫補助金)	17,850	16,345	91.6	60,209	95.6	△43,864	27.1
(教育費国庫補助金) 繰越明許	-	-	-	2,366	99.0	△2,366	皆減
(商工費国庫補助金)	870	473	54.4	878	26.2	△404	53.9
委 託 金	9,331	10,324	110.6	9,535	105.0	788	108.3
(総務費委託金)	100	308	308.0	320	320.0	△12	96.3
(民生費委託金)	9,231	10,016	108.5	9,215	102.6	800	108.7
計	6,933,536	6,427,494	92.7	6,708,453	96.4	△280,958	95.8

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,724,723 千円、障害者福祉費負担金 1,278,934 千円、児童手当負担金 925,833 千円である。前年度と比べ

77,876 千円（1.7%）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金 950,468 千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 395,671 千円、土木費国庫補助金（繰越明許）の道路橋梁費補助金（繰越明許）84,145 千円である。前年度と比べ、359,623 千円（17.2%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 9,329 千円である。前年度と比べ 788 千円（8.3%）の増となっている。

## ⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金と概ね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 10.0% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

### 予算の執行状況

（単位：千円・%）

項（目）	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,994,287	1,964,301	98.5	1,971,031	100.4	△6,730	99.7
（民生費県負担金）	1,805,390	1,770,688	98.1	1,715,704	100.5	54,983	103.2
（衛生費県負担金）	1,967	1,426	72.5	1,668	61.6	△241	85.5
（保険基金安定拠出金）	119,930	119,931	100.0	113,659	100.0	6,272	105.5
（土木費県負担金）	67,000	72,256	107.8	140,000	100.0	△67,744	51.6
県 補 助 金	859,333	800,908	93.2	647,178	94.5	153,730	123.8
（総務費県補助金）	190,341	228,556	120.1	93,092	98.1	135,465	245.5
（民生費県補助金）	453,349	466,676	102.9	393,537	95.5	73,138	118.6
（民生費県補助金） 繰越明許	-	-	-	15,400	100.0	△15,400	皆減
（衛生費県補助金）	9,274	9,803	105.7	11,469	110.9	△1,666	85.5
（農林水産業費県補助金）	183,260	80,137	43.7	124,430	86.9	△44,294	64.4
（農林水産業費県補助金） 繰越明許	18,058	10,698	59.2	4,358	100.0	6,340	245.5
（土木費県補助金）	1,462	1,463	100.0	1,520	106.5	△58	96.2
（教育費県補助金）	3,589	3,575	99.6	3,371	92.9	204	106.1
委 託 金	138,061	137,101	99.3	128,459	98.7	8,642	106.7
（総務費委託金）	104,645	106,689	102.0	100,788	101.9	5,901	105.9
（選挙費委託金）	32,129	29,293	91.2	26,389	90.0	2,905	111.0
（民生費委託金）	207	-	-	202	31.0	△202	皆減
（土木費委託金）	1,080	1,118	103.5	1,080	86.7	38	103.5
計	2,991,681	2,902,309	97.0	2,746,667	98.9	155,642	105.7

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 748,592 千円、障害者福祉費負担金 623,383 千円である。前年度と比べ 6,730 千円（0.3%）の減となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 349,469 千円、総務費県補助金の物価高騰対応生活者支援交付金 123,700 千円である。前年度と比べ 153,730 千円（23.8%）

の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 100,228 千円、選挙費委託金の県知事選挙費委託金 17,747 千円と県議会議員一般選挙費委託金 11,546 千円である。前年度と比べ 8,642 千円（6.7%）の増となっている。

## ⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	22,205	23,995	108.1	23,681	109.8	314	101.3
財産売払収入	9,109	38,077	418.0	28,417	154.6	9,660	134.0
計	31,314	62,072	198.2	52,098	130.4	9,974	119.1

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 14,716 千円及び財産売払収入の公有財産売払収入 29,000 千円である。前年度と比べ 9,974 千円（19.1%）の増となっている。

## ⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄附金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	233,200	259,837	111.4	242,936	102.5	16,901	107.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 31,176 千円、ふるさと納税寄附金 200,461 千円、企業版ふるさと納税寄附金 28,200 千円である。前年度と比べ 16,901 千円（7.0%）の増である。

## ⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 4.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	14,933	14,933	100.0	21,932	100.0	△7,000	68.1
基金繰入金	1,181,556	1,181,441	100.0	252,036	99.5	929,405	468.8
計	1,196,489	1,196,374	100.0	273,968	99.5	922,406	436.7

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 14,933 千円、基金繰入金の公共施設整備基金繰入金 531,500 千円、財政調整基金繰入金 420,094 千円と減債基金繰入金 200,000 千円である。前年度と比べ 922,406 千円（336.7%）の増となっている。

### ⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。歳入総額に対する構成比率は 0.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	5 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	4,600	5,289	5,289	115.0	100.0	4,480	100.0	809	118.1
市 預 金 利 子	3	3	3	102.7	100.0	3	100.0	-	100.0
貸付金元利収入	6,356	57,270	6,905	108.6	12.1	7,877	11.2	△971	87.7
受託事業収入	22,843	22,235	22,235	97.3	100.0	20,949	100.0	1,286	106.1
雑 入	119,498	148,969	120,064	100.5	80.6	136,677	82.0	△16,613	87.8
計	153,300	233,766	154,497	100.8	66.1	169,986	64.8	△15,490	90.9

### ⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。歳入総額に対する構成比率は 4.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

目	5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
農 林 債	12,800	12,800	100.0	-	-	12,800	皆増
土 木 債	515,800	138,400	26.8	91,500	41.4	46,900	151.3
土木債(繰越明許)	128,500	128,500	100.0	218,100	100.0	△89,600	58.9
土木債(事故繰越)	-	-	-	55,800	100.0	△55,800	皆減
消 防 債	-	-	-	5,800	100.0	△5,800	皆減
教 育 債	694,800	692,100	99.6	550,800	99.6	141,300	125.7
災 害 復 旧 債	1,800	1,800	100.0	-	-	1,800	皆増
臨時財政対策債	119,095	119,095	100.0	325,741	100.0	△206,646	36.6
商 工 債	119,000	119,000	100.0	20,200	100.5	98,800	589.1
計	1,591,795	1,211,695	76.1	1,267,941	90.6	△56,246	95.6

収入済額の主なものは、教育債の公共施設等適正管理推進事業債 478,600 千円、土木債（繰越明許）の公共事業等債（繰越明許）119,600 千円、臨時財政対策債の臨時財政対策債 119,095 千円で、前年度と比べ 56,246 千円（4.4%）の減となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 29,408,723 千円に対し、支出済額 27,447,222 千円である。翌年度繰越額 1,116,819 千円を除いた不用額は 844,682 千円であり、予算額に対する執行率は 93.3%となっている。

構成比でみると、民生費が 49.9%を占めており、次に教育費が 13.5%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 30,262 千円 (0.1%) の増となっている。主なものは民生費が前年度と比べて 1,178,154 千円 (9.4%)、教育費が 722,344 千円 (24.3%)、商工費が 120,499 千円 (26.9%) それぞれ増加している。

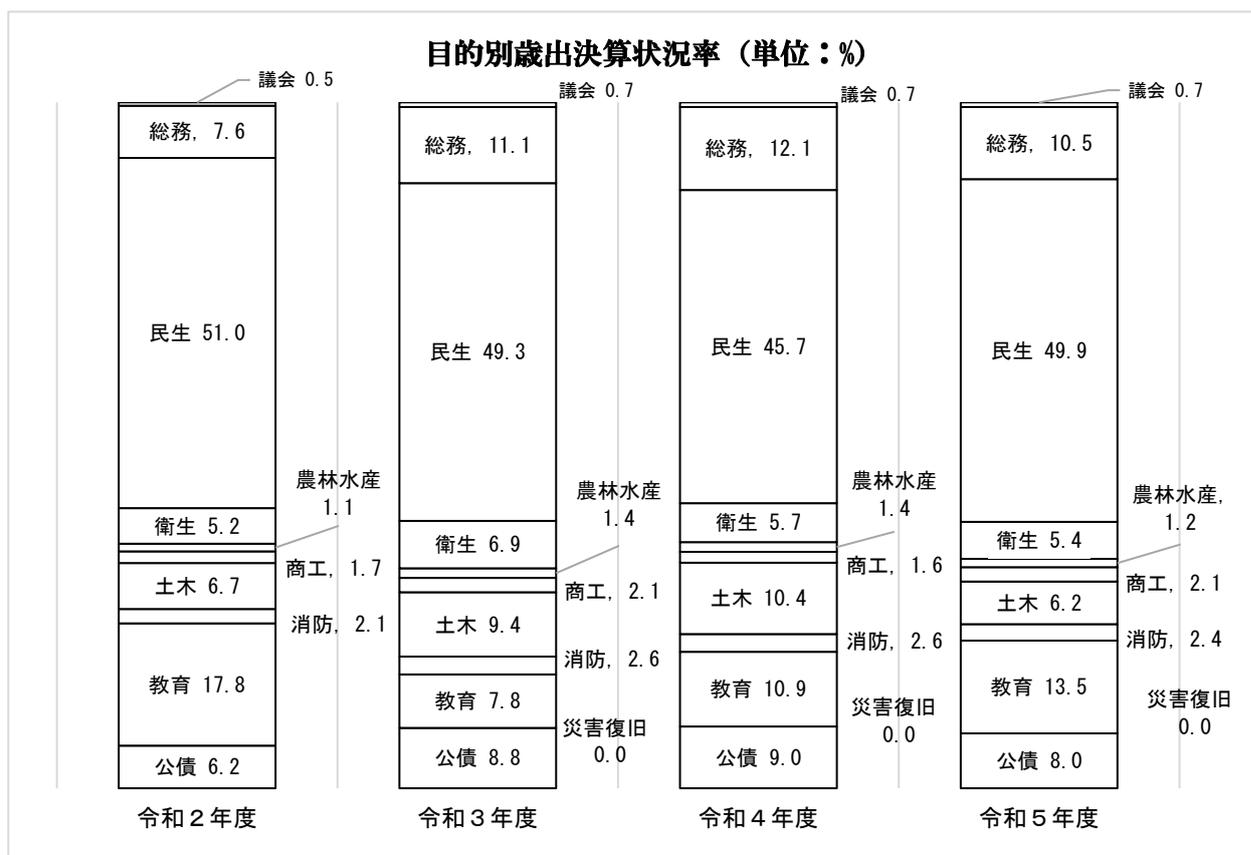
### 目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	196,705	195,918	787	99.6	0.7	184,401	11,517	106.2
2 総 務 費	3,064,933	2,886,588	91,144	94.2	10.5	3,317,466	△430,878	87.0
3 民 生 費	14,097,553	13,705,308	323,848	97.2	49.9	12,527,155	1,178,154	109.4
4 衛 生 費	1,536,682	1,487,733	47,848	96.8	5.4	1,556,116	△68,383	95.6
6 農林水産業費	466,635	339,342	22,044	72.7	1.2	395,644	△56,302	85.8
7 商 工 費	598,757	569,195	29,562	95.1	2.1	448,696	120,499	126.9
8 土 木 費	2,791,321	1,707,692	231,061	61.2	6.2	2,839,810	△1,132,117	60.1
9 消 防 費	668,238	659,204	9,034	98.6	2.4	708,595	△49,391	93.0
10 教 育 費	3,771,514	3,697,379	71,832	98.0	13.5	2,975,035	722,344	124.3
11 災害復旧費	13,723	12,417	1,306	90.5	0.0	-	12,417	皆増
12 公 債 費	2,187,718	2,186,445	1,273	99.9	8.0	2,464,043	△277,597	88.7
14 予 備 費	14,944	-	14,944	-	-	-	-	-
合 計	29,408,723	27,447,222	844,682	93.3	100	27,416,960	30,262	100.1

注：不用額は翌年度繰越額を除く。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	14,941,011	54.5	14,503,001	52.9	438,010	103.0
人件費	3,023,838	11.0	2,967,436	10.8	56,402	101.9
扶助費	9,730,230	35.5	9,071,181	33.1	659,049	107.3
公債費	2,186,943	8.0	2,464,384	9.0	△277,441	88.7
投資的経費	2,723,484	9.9	2,966,618	10.8	△243,134	91.8
普通建設事業費	2,711,067	9.9	2,966,618	10.8	△255,551	91.4
補助事業	1,605,654	5.9	1,757,145	6.4	△151,491	91.4
単独事業	1,104,031	4.0	1,207,847	4.4	△103,816	91.4
災害復旧事業費	12,417	0.0	-	-	12,417	皆増
その他の経費	9,776,627	35.6	9,941,498	36.3	△164,871	98.3
物件費	3,646,730	13.3	3,935,984	14.4	△289,254	92.7
維持補修費	97,780	0.3	90,337	0.3	7,443	108.2
補助費等	2,962,119	10.8	2,628,705	9.6	333,414	112.7
繰出金	1,955,969	7.1	1,896,254	6.9	59,715	103.1
積立金	896,218	3.3	979,013	3.6	△82,795	91.5
投資及び出資金貸付金	217,811	0.8	411,205	1.5	△193,394	53.0
合 計	27,441,122	100	27,411,117	100	30,005	100.1

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

**第1款 議会費**

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	196,705	195,918	787	99.6	184,401	11,517	106.2

支出済額の主なものは、議員報酬、職員手当等及び共済費である。

## 第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 10.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,553,937	2,410,437	80,913	94.4	2,870,211	△459,774	84.0
徴 税 費	250,215	246,147	4,068	98.4	230,162	15,985	106.9
戸籍住民基本台帳費	153,921	126,355	2,952	82.1	145,575	△19,220	86.8
選 挙 費	74,994	72,060	2,934	96.1	43,009	29,051	167.5
統計調査費	3,850	3,749	101	97.4	1,693	2,056	221.4
監査委員費	28,016	27,839	177	99.4	26,815	1,024	103.8
計	3,064,933	2,886,588	91,144	94.2	3,317,466	△430,878	87.0

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金費767,630千円、一般管理費489,726千円、企画費256,886千円、情報企画費245,170千円、財政管理費210,258千円である。前年度と比べ430,878千円（13.0%）の減となっている。

## 第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 49.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	6,331,654	6,162,421	120,566	97.3	5,348,034	814,388	115.2
児童福祉費	7,241,887	7,037,899	184,258	97.2	6,704,671	333,228	105.0
生活保護費	520,152	504,487	15,665	97.0	474,004	30,483	106.4
災害救助費	3,860	501	3,359	13.0	446	55	112.3
計	14,097,553	13,705,308	323,848	97.2	12,527,155	1,178,154	109.4

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 2,730,115 千円(内、2,632,631 千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費 3,885,163 千円、児童措置費 1,331,548 千円(内、1,331,075 千円が扶助費)、児童福祉総務費 1,048,808 千円 (内、862,083 千円が扶助費) である。前年度と比べ1,178,154 千円（9.4%）の増となっている。

#### 第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ごみ処理などの事業に要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は5.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

##### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	870,202	837,059	32,042	96.2	991,588	△154,529	84.4
清掃費	666,480	650,674	15,806	97.6	564,527	86,147	115.3
計	1,536,682	1,487,733	47,848	96.8	1,556,116	△68,383	95.6

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費433,638千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池広域連合負担金等）650,674千円である。前年度と比べ68,383千円（4.4%）の減となっている。

#### 第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は1.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

##### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	430,148	303,426	21,473	70.5	365,039	△61,613	83.1
林業費	36,487	35,916	571	98.4	30,605	5,311	117.4
計	466,635	339,342	22,044	72.7	395,644	△56,302	85.8

支出済額の主なものは、農業費の農地費（繰越明許含む）98,962千円及び農業総務費41,188千円、農業振興費66,011千円、農業委員会費47,802千円、林業費の林業総務費35,916千円である。前年度と比べ56,302千円（14.2%）の減となっている。

#### 第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は2.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

##### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	598,757	569,195	29,562	95.1	448,696	120,499	126.9

支出済額の内訳は、商工振興費364,863千円、商工総務費117,141千円、企業誘致推進費87,191千円である。前年度と比べ120,499千円（26.9%）の増となっている。

## 第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は6.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	110,379	96,451	13,928	87.4	71,010	25,440	135.8
道路橋りょう費	992,956	464,359	11,497	46.8	666,677	△202,318	69.7
河川費	9,626	9,625	1	100.0	9,113	511	105.6
都市計画費	1,601,716	1,121,275	203,163	70.0	2,079,889	△958,614	53.9
住宅費	76,644	15,983	2,471	20.9	13,120	2,863	121.8
計	2,791,321	1,707,692	231,061	61.2	2,839,810	△1,132,117	60.1

支出済額の主なものは、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金など）581,000千円、土地区画整理事業費（繰越明許含む）345,131千円、都市計画総務費116,917千円、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）405,324千円である。前年度と比べ1,132,117千円（39.9%）の減となっている。

## 第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は2.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	668,238	659,204	9,034	98.6	708,595	△49,391	93.0

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金530,030千円、非常備消防費86,772千円である。前年度と比べ49,391千円（7.0%）の減となっている。

## 第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。  
歳出総額に対する構成比は13.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	378,559	372,396	6,163	98.4	470,137	△97,741	79.2
小学校費	1,405,902	1,378,692	25,787	98.1	558,734	819,958	246.8
中学校費	393,509	377,788	15,721	96.0	688,737	△310,949	54.9
社会教育費	1,095,499	1,082,368	12,251	98.8	806,862	275,506	134.1
保健体育費	498,045	486,135	11,910	97.6	450,565	35,570	107.9
計	3,771,514	3,697,379	71,832	98.0	2,975,035	722,344	124.3

支出済額の主なものは、社会教育費の総合センター費611,723千円、保健体育費の学校給食費384,821千円、小学校費の学校施設整備費864,643千円、学校管理費341,534千円、中学校費の学校管理費160,448千円、教育総務費の学校教育総務費206,193千円である。前年度と比べ722,344千円(24.3%)の増となっている。

## 第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。  
予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	3,323	3,176	147	95.6	-	3,176	皆増
公共土木施設災害復旧費	10,400	9,241	1,159	88.9	-	9,241	皆増
計	13,723	12,417	1,306	90.5	-	12,417	皆増

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧費の福原中村廻地区災害復旧工事1,573千円、竹迫向迫地区災害復旧工事651千円、野々島丸内地区災害復旧工事110千円、公共土木施設災害復旧費の中林後川辺線災害復旧工事5,773千円、永・熊本線災害復旧工事1,330千円の支出である。前年度と比べ12,417千円の増で、比率は皆増となっている。

## 第12款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は8.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	2,187,718	2,186,445	1,273	99.9	2,464,043	△277,597	88.7

支出済額の内訳は、元金2,093,977千円、利子92,468千円となっている。前年度と比べ277,597千円(11.3%)の減となっている。

## 第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は25.3%である。充用額は主に令和5年7月豪雨に伴う災害復旧工事に要した経費や能登半島地震に伴う職員派遣に要した経費である。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	5年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		5,056	14,944	25.3	1,828	3,228	276.6
	当初	補正						
	20,000	-						

予備費の充用状況は次表のとおりである。

### 予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	1,906	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費	1,854
		5 統計調査費	2 各種統計調査費	11 役務費	52
3 民生費	100	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9 交際費	100
11 災害復旧費	3,050	1 農林水産施設 災害復旧費	2 農業用施設災害 復旧費	12 委託料	850
		2 公共土木施設 災害復旧費	1 道路橋りょう災 害復旧費	12 委託料	2,200
合計					5,056

## 4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計の5つの特別会計がある。

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 6,337,885 千円、歳出決算額は 6,300,583 千円で、歳入歳出差引額は 37,302 千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

#### 保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課税限度額	650,000 円	220,000 円	170,000 円

注：令和5年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 6,614 世帯（前年度 6,783 世帯）で、被保険者数 10,379 人（前年度 10,851 人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,010 人（前年度 3,134 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

#### 国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	対前年度比率
世 帯 数（年 度 平 均）		6,773	6,946	7,035	97.5
被 保 険 者 数 （年 度 平 均）	一 般	10,752	11,191	11,582	96.1
	退 職	-	-	-	-
	計	10,752	11,191	11,582	96.1
	介 護 保 険 第 2 号	3,128	3,211	3,318	97.4
保 險 税 （現年度調定額）	1 世 帯 当 たり	158,154	158,208	161,266	100.0
	1 人 当 たり（医療給付費分）	74,535	73,548	73,490	101.3
	1 人 当 たり（後期支援金分）	19,263	18,818	18,776	102.4
	1 人 当 たり（介護納付金分）	20,031	20,317	19,854	98.6
1 人 当 たり の 費 用 額	一 般	482,935	471,201	464,090	102.5
	退 職	-	-	-	-

## ア 歳入

予算現額 6,349,633 千円に対し、収入済額は 6,337,885 千円で、前年度と比べ 28,648 千円 (0.4%) の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 国民健康保険（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,049,683	1,070,219	16.9	1,087,828	△17,609	98.4
使用料及び手数料	400	432	0.0	424	8	101.9
国庫支出金	195	120	0.0	-	120	皆増
県支出金	4,686,302	4,653,160	73.4	4,664,309	△11,149	99.8
財産収入	126	104	0.0	135	△31	76.9
繰入金	548,306	545,324	8.6	540,213	5,111	100.9
繰越金	55,020	55,020	0.9	47,820	7,200	115.1
諸収入	9,601	13,506	0.2	25,804	△12,298	52.3
合 計	6,349,633	6,337,885	100	6,366,533	△28,648	99.6

(ア) 国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,305,814 千円に対して、収入済額は 1,070,219 千円であり、前年度と比べ 17,609 千円 (1.6%) の減となっている。収納率は 81.8% となっており、収入未済額は 228,264 千円である。

(イ) 県支出金の収入済額は 4,653,160 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 11,149 千円 (0.2%) の減となっている。

(ウ) 繰入金の収入済額は 545,324 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 313,266 千円、財政調整基金繰入金 115,573 千円、事務費繰入金 63,140 千円、財政安定化支援事業繰入金 45,699 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 5,111 千円 (0.9%) の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	755,356	801,399	768,374	95.7	-	33,026	95.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	194,514	207,120	198,523	95.8	-	8,596	95.0
	介護納付金分現年課税分	59,085	62,657	58,865	93.9	-	3,792	91.9
	医療給付費分滞納繰越分	30,031	170,291	32,555	19.1	5,251	132,485	19.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,490	43,322	8,347	19.3	1,290	33,684	18.8
	介護納付金分滞納繰越分	3,156	20,039	3,527	17.6	791	15,721	18.7
	計	1,049,632	1,304,828	1,070,192	81.9	7,331	227,305	81.7
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	医療給付費分滞納繰越分	34	648	18	2.8	-	630	7.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9	175	5	2.9	-	170	7.5
	介護納付金分滞納繰越分	8	163	5	2.9	-	158	6.5
	計	51	987	28	2.8	-	959	7.3
計	医療給付費分現年課税分	755,356	801,399	768,374	95.7	-	33,026	95.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	194,514	207,120	198,523	95.8	-	8,596	95.0
	介護納付金分現年課税分	59,085	62,657	58,865	93.9	-	3,792	91.9
	医療給付費分滞納繰越分	30,065	170,939	32,573	19.1	5,251	133,115	19.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,499	43,497	8,352	19.2	1,290	33,855	18.7
	介護納付金分滞納繰越分	3,164	20,202	3,532	17.5	791	15,880	18.5
	計	1,049,683	1,305,814	1,070,219	81.8	7,331	228,264	81.6

注：収入済額には、還付未済額 1,448 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 69 件、7,331 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	40	5,009	-	-	29	2,322	69	7,331

## イ 歳 出

予算現額 6,349,633 千円に対し、支出済額は 6,300,583 千円（執行率 99.2%）で、前年度と比べ 10,930 千円（0.2%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	31,879	31,160	719	97.7	0.5	29,706	1,455	104.9
保 険 給 付 費	4,549,743	4,516,115	33,628	99.3	71.7	4,557,053	△40,938	99.1
国民健康保険事業費納付金	1,654,447	1,654,446	1	100.0	26.3	1,623,755	30,690	101.9
共 同 事 業 抛 出 金	1	0	1	19.5	0.0	0	0	134.5
保 健 事 業 費	65,919	61,918	4,001	93.9	1.0	62,468	△550	99.1
基 金 積 立 金	28,126	28,104	22	99.9	0.4	24,135	3,969	116.4
公 債 費	190	-	190	-	-	82	△82	皆減
諸 支 出 金	9,328	8,840	488	94.8	0.1	14,313	△5,474	61.8
予 備 費	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
合 計	6,349,633	6,300,583	49,050	99.2	100	6,311,512	△10,930	99.8

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,516,115 千円で、その主なものは、療養諸費 3,889,809 千円、高額療養費 613,366 千円である。前年度と比べ 40,938 千円(0.9%)の減となっている。

(イ) 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,654,446 千円で、国民健康保険制度により県へ納付金として納めるものである。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 8,840 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 5,474 千円(38.2%)の減となっている。

(エ) 予備費の充用はない。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 811,549 千円、歳出決算額は 806,955 千円で、歳入歳出差引額は 4,593 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人）は 8,117 人（前年度末 7,723 人）である。

### ア 歳入

予算現額 815,357 千円に対し、収入済額は 811,549 千円で、前年度と比べ 36,609 千円(4.7%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	645,421	641,618	79.1	601,354	40,264	106.7
使用料及び手数料	51	44	0.0	51	△6	87.4
繰 入 金	164,557	164,557	20.3	157,529	7,028	104.5
繰 越 金	4,826	4,826	0.6	13,740	△8,914	35.1
諸 収 入	502	504	0.1	2,266	△1,763	22.2
合 計	815,357	811,549	100	774,940	36,609	104.7

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 641,618 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額は 164,557 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 159,908 千円、事務費繰入金の 4,649 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	424,936	399,900	400,240	100.0	-	△340	100.0
現年度分普通徴収	218,906	243,026	239,784	98.7	-	3,242	99.0
滞納繰越分普通徴収	1,579	4,510	1,594	35.3	5	2,911	50.2
計	645,421	647,436	641,618	99.0	5	5,813	99.3

注：収入済額には、還付未済額 368 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

## イ 歳出

予算現額 815,357 千円に対し、支出済額は 806,955 千円(執行率 99.0%)で、前年度と比べ 36,841 千円 (4.8%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 後期高齢者医療(歳出)

(単位:千円・%)

区分 款	5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	5,039	4,793	246	95.1	0.6	5,984	△1,191	80.1
後期高齢者医療広域連合納付金	807,353	801,699	5,654	99.3	99.3	763,774	37,926	105.0
諸 支 出 金	500	463	37	92.6	0.1	356	106	129.8
予 備 費	2,465	-	2,465	-	-	-	-	-
合 計	815,357	806,955	8,402	99.0	100	770,114	36,841	104.8

- (ア) 総務費の支出済額は 4,793 千円で、その内訳は、一般管理費 3,177 千円、徴収費 1,616 千円である。
- (イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 801,699 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.3%を占めている。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 463 千円で、保険料還付金である。
- (エ) 予備費の充用はない。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 5,086,471 千円、歳出決算額は 4,934,254 千円で、歳入歳出差引額は 152,218 千円となっている。

年度末の加入状況を見ると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 15,528 人（前年度末 15,355 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,880 人（前年度末 2,784 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.55%（前年度末 18.13%）である。

#### ア 歳入

予算現額 5,078,777 千円に対し、収入済額は 5,086,471 千円で、前年度に比べると、70,114 千円（1.4%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,131,003	1,135,130	22.3	1,120,418	14,712	101.3
使用料及び手数料	64	58	0.0	73	△15	79.1
国 庫 支 出 金	1,046,589	1,049,826	20.6	1,038,309	11,518	101.1
支 払 基 金 交 付 金	1,276,598	1,276,599	25.1	1,211,725	64,874	105.4
県 支 出 金	663,668	663,562	13.0	630,489	33,073	105.2
財 産 収 入	67	71	0.0	67	5	106.9
繰 入 金	823,861	824,268	16.2	729,543	94,725	113.0
繰 越 金	110,157	110,157	2.2	259,319	△149,162	42.5
諸 収 入	26,770	26,800	0.5	26,415	385	101.5
合 計	5,078,777	5,086,471	100	5,016,357	70,114	101.4

(ア) 保険料の収入済額は 1,135,130 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,169,336 千円に対して、収入済額は 1,135,130 千円であり、前年度と比べ 14,712 千円（1.3%）の増となっている。収納率は 97.0%となっており、収入未済額は 32,187 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	1,042,545	1,039,824	1,040,493	100.0	-	△669	100.0
現年度分普通徴収	83,812	97,756	92,181	94.2	-	5,576	93.7
滞納繰越分普通徴収	4,646	31,756	2,457	7.7	2,019	27,280	11.5
計	1,131,003	1,169,336	1,135,130	97.0	2,019	32,187	97.1

注：収入済額には、還付未済額 751 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 1,049,826 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 846,559 千円、調整交付金 139,604 千円である。前年度と比べ 11,518 千円(1.1%)の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,276,599 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 64,874 千円 (5.4%) の増となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 663,562 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 634,055 千円であり、前年度と比べ 33,073 千円 (5.2%) の増となっている。
- (オ) 繰入金の収入済額は 824,268 千円で、その主なものは一般会計繰入金 723,194 千円である。前年度と比べ 94,725 千円 (13.0%) の増となっている。

## イ 歳 出

予算現額 5,078,777 千円に対し、支出済額は 4,934,254 千円(執行率 97.2%)で、前年度と比べ 28,054 千円(0.6%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 介護保険(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 款	5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	63,862	61,989	1,873	97.1	1.3	53,307	8,682	116.3
保 険 給 付 費	4,634,617	4,511,758	122,859	97.3	91.4	4,381,562	130,196	103.0
基 金 積 立 金	97,806	97,805	1	100.0	2.0	20,426	77,380	478.8
予 備 費	12,495	-	12,495	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	33,347	33,344	3	100.0	0.7	225,757	△192,413	14.8
地域支援事業費	236,650	229,358	7,292	96.9	4.6	225,149	4,209	101.9
合 計	5,078,777	4,934,254	144,523	97.2	100	4,906,200	28,054	100.6

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,511,758 千円で、その主なものは、介護サービス等諸費 4,384,251 千円、高額介護サービス等費 106,135 千円である。前年度と比べ 130,196 千円(3.0%)の増となっている。
- (イ) 基金積立金の支出済額 97,805 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 77,380 千円 (378.8%) の増となっている。
- (ウ) 諸支出金の支出済額は 33,344 千円で、その内訳は、償還金 18,412 千円、一般会計への繰入金 14,933 千円である。前年度と比べ 192,413 千円 (85.2%) の減となっている。
- (エ) 地域支援事業費の支出済額は 229,358 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 130,494 千円、一般介護予防事業費 21,971 千円である。前年度と比べ 4,209 千円(1.9%)の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	5 年 度			前 年 度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	2,245,993	996,790	1,035,890	2,109,791	982,502	1,063,972	106.5	101.5	97.4
受給者 (延人)	21,724	4,904	3,574	20,885	4,807	3,709	104.0	102.0	96.4
給付額 (円/人)	103,388	203,261	289,841	101,019	204,390	286,862	102.3	99.4	101.0

#### (4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成31年度から事業が開始された。歳入決算額は60,527千円、歳出決算額は54,101千円で、歳入歳出差引額は6,426千円となっている。

年度末の整備状況は、(仮称) 東部工業団地用地の補償物件調査算定業務の委託料や地権者に土地売買仮契約手付金を支払っている。また、令和4年度から継続中の(仮称) 東部工業団地実施設計・地区計画策定業務委託については次年度へ繰越している。

##### ア 歳入

予算現額113,026千円に対し、収入済額は60,527千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入） (単位：千円・%)

款	区 分	5 年 度		
		予算現額	収入済額	構成比
繰越金		8,926	8,927	14.7
市債		104,100	51,600	85.3
合計		113,026	60,527	100

(ア) 歳入の収入済額は60,527千円で、主なものは市債51,600千円である。

##### イ 歳出

予算現額113,026千円に対し、支出済額は54,101千円(執行率47.9%)となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出） (単位：千円・%)

款	区 分	5 年 度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事業費		109,684	54,101	363	49.3	100.0
予備費		3,342	-	3,342	-	-
合計		113,026	54,101	3,705	47.9	100

(ア) 事業費の支出済額は54,101千円で、主なものは(仮称) 東部工業団地整備事業土地売買仮契約手付金49,977千円と補償物件調査算定業務委託料1,716千円、市営栄第2工業団地地中埋設物緊急撤去工事1,243千円である。また、(仮称) 東部工業団地実施設計・地区計画策定業務委託料55,220千円を次年度へ繰り越している。

(5) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和5年度から事業が開始された。歳入決算額は186,709千円、歳出決算額も186,709千円で、歳入歳出差引額はない。

年度末の状況は、一般国道57号大津熊本道路工事の土地代金184,883千円を支払っている。

ア 歳入

予算現額186,787千円に対し、収入済額は186,709千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳入） (単位：千円・%)

款	区 分	5 年 度		
		予算現額	収入済額	構成比
繰 入 金		186,787	186,709	100

(ア) 歳入の収入済額は186,709千円で、その内訳は土地開発基金繰入金186,157千円、一般会計繰入金552千円である。

イ 歳出

予算現額186,787千円に対し、支出済額は186,709千円（執行率100.0%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳出） (単位：千円・%)

款	区 分	5 年 度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
事 業 費		186,787	186,709	78	100.0	100

(ア) 事業費の支出済額は186,709千円で、その主なものは、公有財産購入費184,883千円である。

## 5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

### (1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

区 分	単 位	5年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,439,827.46	1,428,900.46	10,927.00	100.8
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,231,598.69	2,216,727.94	14,870.75	100.7
	計	m <sup>2</sup>	3,671,426.15	3,645,628.40	25,797.75	100.7
建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	187,476.32	185,967.99	1,508.33	100.8
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	15,477.98	15,477.98	-	100.0
	計	m <sup>2</sup>	202,954.30	201,445.97	1,508.33	100.7
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m <sup>2</sup>	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出資による権利	千円	57,319	57,319	-	100.0	

#### ア 土地

年度末現在高は、3,671,426.15 m<sup>2</sup>であり、前年度末現在高と比べ 25,797.75 m<sup>2</sup>の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

#### 公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公園(水道局下水道課から所管替え他) 13,097.00	その他(中九州横断道路用地 先行取得分他) 17,819.49
錯誤 訂正	学校(R4年度決算報告時に土地開発基金分を誤計上) △2,170.00	その他(測量による錯誤) 213.00
減少	-	その他(山林等売却) △3,161.74
計	10,927.00	14,870.75

## イ 建 物

年度末現在高は、202,954.30 m<sup>2</sup>であり、前年度末現在高と比べ 1,508.33 m<sup>2</sup>の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m<sup>2</sup>）

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	学校（西合志南小学校低学年棟の建替他）	1,411.80
	その他の施設（南ヶ丘小学校放課後児童クラブ他）	649.80
減少	学校（西合志南小学校低学年棟解体）	△414.00
	公営住宅（日向住宅一部解体）	△139.27
計		1,508.33

## ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m<sup>2</sup>、立木推定蓄積量 34,118 m<sup>3</sup>であり、前年度末現在高と同じである。

## エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m<sup>2</sup>であり、前年度末現在高と同じである。

## オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

## カ 出資による権利

年度末現在高は、57,319 千円であり、前年度末現在高と同じである。

## (2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単 位	5 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	90	94	△4	95.7
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	410	409	1	100.2

自動車の令和 5 年度末現在高は一部入れ替えがあったが、前年度末現在高より 4 台減った。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、410 点であり、前年度末現在高より 1 点の増である。

### (3) 債 権

債権（令和5年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況 (単位：千円・%)

区 分	5年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	16,356	19,377	△3,020	84.4
市民税（特別徴収分）	403,394	385,572	17,822	104.6
災害援護資金	1,009	1,326	△317	76.1
合 計	420,759	406,274	14,485	103.6

年度末現在高は 420,759 千円であり、前年度末現在高に比べ 14,485 千円（3.6%）の増となっている。

### (4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況 (単位：千円・%)

区 分	5年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	4,303,414	4,069,243	234,171	105.8
減 債 基 金	611,724	789,891	△178,167	77.4
公共施設整備基金	2,129,588	2,659,928	△530,339	80.1
ふるさと創生基金	35,388	41,414	△6,026	85.4
水と土保全基金	21,889	21,887	3	100.0
地域福祉基金	410,275	425,216	△14,941	96.5
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
環境整備基金	28,133	28,127	6	100.0
森林環境譲与税基金	11,301	11,524	△224	98.1
合志市立小中学校教育環境整備基金	360,079	240,027	120,053	150.0
平成28年熊本地震復興基金	90,242	-	90,242	皆増
国民健康保険事業財政調整基金	384,245	471,714	△87,469	81.5
介護給付費準備基金	287,834	291,103	△3,269	98.9
合 計	9,434,112	9,810,073	△375,961	96.2

年度末現在高は 9,434,112 千円であり、前年度末現在高と比べ 375,961 千円(3.8%)の減となっている。これは、財政調整基金が 234,171 千円(5.8%)、合志市立小中学校教育環境整備基金が 120,053 千円(50.0%)増加し、令和5年度に平成28年熊本地震復興基金 90,242 千円が新設されたものの、公共施設整備基金が 530,339 千円(19.9%)、減債基金が 178,167 千円(22.6%)、国民健康保険事業財政調整基金が 87,469 千円(18.5%)減少したことが主な要因である。

### 第3 むすび

我が国の経済は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、社会経済活動の正常化が進みつつある。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や、中東情勢を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、急激な円安などからエネルギーや食料品等の価格の上昇が続いており、先行き不透明な状況にある。

県内の経済においては、国内同様、コロナ禍の影響は収束傾向にあり、TSMC(JASM)新工場の開所等が追い風となり、今後、更なる活況が見込まれている。反面、人手不足、人件費の上昇、交通渋滞等の課題も出てきている。合志市においても、半導体関連企業の集積により宅地開発が一層進み、中九州横断道路等のインフラ整備も加速している。今後も、交通渋滞など市民生活に影響を及ぼす課題に対処しつつ、この好機を逃さず、生かすための対応を行っていくことが重要と考える。

令和5年度の合志市経営方針では、8の重点施策を定め、そのうち、「自治の健康(行政改革の推進)」、「都市基盤の健康(計画的な土地利用の推進)」、「産業の健康(企業誘致の促進と働く場の確保)」の3施策について、横断的且つ最重点的に取り組むこととされている。

予算執行方針としては、「市民のための予算」という自覚を持ち、「何を目的として誰のために行うのか」を常に意識すること。多様化する市民ニーズを的確に把握し、限られた予算の中で市民サービスの充実と向上に努め、一方で徹底した支出の抑制も試みながら、更なる財政健全化にも留意し事務執行を行うこととされている。

令和5年度の決算状況を見てみると、依然として、社会保障関連経費の増加などで扶助費が歳出総額の約1/3と大きな割合を占めており、歳出に占める義務的経費も1/2を超え、増加している。そのような中、物価高騰対策事業や児童数の増加見込みによる教室の増築工事などについてタイムリーかつ着実に実施された。

この結果、令和5年度の一般会計の決算額は、歳入 29,055,546 千円(前年度比 18,813 千円の増)、歳出 27,447,222 千円(前年度比 30,262 千円の増)で、差引額は 1,608,324 千円となっている。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額 650,000 千円、利子積立額 4,265 千円余が新たに積み立てられた一方、財源不足を補うため 420,094 千円が取り崩されており、期末残高は前年比 234,171 千円余増の 4,303,414 千円余となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 18,813 千円増加している。これは、基金等からの繰入金が増加が影響している。

歳出に関しては、前年度に比べ 30,262 千円増加している。大きく増加しているものは民生費と教育費であり、主なものとして民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び生活応援給付金の支給、教育費では、西合志南小学校改修工事及び総合センター文化会館改修工事がある。

次に、特別会計の決算総額は、歳入 12,483,141 千円(前年度比 304,905 千円の増)、歳出 12,282,602 千円(前年度比 283,295 千円の増)で、差引額は 200,539 千円となっている。増加の主な理由は、新たに用地先行取得事業特別会計(186,709 千円)が設置されたことによるものである。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 41,538,687 千円(前年度比 323,718 千円の増)、歳出 39,729,824 千円(前年度比 313,558 千円の増)で、差引額は 1,808,863 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.63 で前年度に比べ 0.01 ポイント悪化、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.4%で、前年度と比べ 8.0 ポイント悪化している。また、実質公債費比率は 7.0%で、前年度と比べ 0.1 ポイント改善している。

本市では、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるものの、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど、少子高齢化による社会保障関連経費は、今後益々増加することが確実となっており、新たな財源確保や収入増加に多くが望めない中、児童生徒増による教室不足への対応、御代志土地区画整理

事業の取り組み等も踏まえ、引き続き歳出の抑制を図ることが重要な課題である。

市税の収入済額は、市民税 4,182,784 千円、収納率 98.0% (前年度比 261,961 千円、収納率 0.2 ポイントの減)、固定資産税 3,171,932 千円 (前年度比 76,088 千円、収納率 0.1 ポイントの増) 等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

決算審査の所見として、先ず、近年の急激な物価高騰に関する対策事業等が、通常業務に併せ、適宜、適切に執行されたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

次に、令和5年度の定期監査では、勧告事項として、令和5年3月中旬に発覚した重度心身障害者医療費助成の誤支給について、急ぎ対応するよう求めた。その結果、令和6年5月に誤支給内容を確定、5月末から6月中旬には誤支給者に対する詳細説明を行い、既に一部については返還が行われている。県への補助金返還についても、補正予算を令和6年第3回定例会に提出予定であり、一連の事務処理について一定のめどがついたところである。

また、指摘事項として、(1)事務決裁(2)契約事務(3)備品管理(4)補助金等の交付の4項目について、令和4年度に引き続き指摘を行ったが、今回の決算審査時においても同様の事例が発生しており、是正改善が十分とは言えない状況にある。

そのような中、令和6年5月には、会計検査院からの指摘に基づき、社会資本整備総合交付金について、国への返還が求められる事案が新たに発生し、先日、その事実が公表されたところである。

このことは、例月出納検査、定期監査、決算審査等をとおし、再三指摘し、改善を求めてきた適正な業務執行が行われていないことに起因するもので、その大きな要因として市組織の内部統制の脆弱さがあると考ええる。

このような状況を打破するためには、内部統制強化による適正業務の遂行が必要であり、その第一段階として、これまで検討事項として掲げてきたもののうち、次の二項目の実現を強く求めるものである。

#### ① 総務課に法制実務を専門的に担当する班(法制班)の設置。

##### 【提案の理由】

市全体として、法制実務(事務処理の根拠となる法令等の解釈及び条例、規則等を制定する際の専門的知識)に関する知識、ノウハウの蓄積、承継が不足しており、組織的強化が必要。現在、例規の制定改廃については、総務課担当の支援を受けつつも、作業の大半を各課が担っており、課によって例規の内容や精度にばらつきが生じている。また、法令等の解釈や理解が十分でないことに起因する事務処理誤りも発生している。(医療費誤支給や交付金返納等もその一例)

#### ② 職員研修体制の整備充実。特に、主管課や所属長等を講師とした職場内研修の導入。

##### 【提案の理由】

職員の事務処理能力向上に加え、講師役の管理職職員の資質向上と意識改革を図る。組織全体、特に管理職として、法令や各種規定に関する知識が不足している部分があり、決裁におけるチェックや指導が不十分。研修で一番勉強になるのは受講生でなく講師。講師をやるための準備で身につく知識は受講生の比ではなく、その知識が所管業務の適正執行とOJTによる部下職員の指導、育成につながるものと考ええる。



# 基金運用狀況

# 令和5年度基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

合志市土地開発基金

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月9日まで

### 3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認められる審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	664,634	△186,157	478,477
貸 付 金	-	186,157	186,157
土 地	95,366	-	95,366
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は478,477千円で、前年度と比較して186,157千円の減となっている。これは、用地先行取得事業特別会計で行う、中九州横断道路事業用地の先行取得に要する財源として土地開発基金から貸付をしたことによるものである。

また、当年度の保管金預金利子(117,832円)は、一般会計へ収入されている。

なお、土地の年度末現在高は前年度末現在高と同額である。

土地の年度末の内訳は、次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	平成5年度取得
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	平成5年度取得
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	令和2年度取得
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	令和2年度取得
合志市野々島 4811-4	2,170.00	14,063,770	令和4年度取得
計 (5筆)	7,111.27	95,365,884	

# 公 營 企 業 会 計

# 令和5年度合志市公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度合志市水道事業会計決算  
令和5年度合志市工業用水道事業会計決算  
令和5年度合志市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月9日まで

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

# 水道事業会計

## 1 業務の概要

### (1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は 64,787 人で、前年度と比べ 334 人（0.5%）増加し、給水人口は 64,233 人で、前年度と比べ 375 人（0.6%）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は 99.14% となり、前年度と比べ 0.07 ポイント上昇した。

年間配水量は 7,130,355 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 36,955 m<sup>3</sup>（0.5%）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は 5,984,527 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 32,838 m<sup>3</sup>（0.6%）増加した。この結果、有収率は 83.93% となり、前年度と比べ 0.03 ポイント上昇した。

施設の利用状況では、一日平均配水量は 19,482 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 48 m<sup>3</sup>（0.2%）増加した。一日最大配水量は 22,460 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 2,292 m<sup>3</sup>（9.3%）減となり、施設利用率が 1.9 ポイント低下、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が 8.2 ポイント上昇、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 11.7 ポイント低下している。

#### 業務実績

区分	単位	5年度	前年度	対前年度		
				増減	比率 (%)	
普及状況	給水区域内人口 A	人	64,787	64,453	334	100.5
	計画給水人口	人	70,740	68,120	2,620	103.8
	年度末給水人口 B	人	64,233	63,858	375	100.6
	年度末給水件数	件	25,898	25,433	465	101.8
	普及率 B/A	%	99.14	99.08	0.07	100.1
年間配水量 C	m <sup>3</sup>	7,130,355	7,093,400	36,955	100.5	
年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	5,984,527	5,951,689	32,838	100.6	
有収率 D/C	%	83.93	83.90	0.03	100.0	
配水管・導水管延長 E	千m	359.52	352.48	7.04	102.0	
一日配水能力 F	m <sup>3</sup>	25,600	24,900	700	102.8	
一日平均配水量 G	m <sup>3</sup>	19,482	19,434	48	100.2	
一日最大配水量 H	m <sup>3</sup>	22,460	24,752	△ 2,292	90.7	
施設利用率 G/F	%	76.1	78.0	△ 1.9	97.5	
負荷率 G/H	%	86.7	78.5	8.2	110.5	
最大稼働率 H/F	%	87.7	99.4	△ 11.7	88.3	
配水管使用効率 C/E	m <sup>3</sup> /m	19.83	20.12	△ 0.29	98.6	
固定資産使用効率 C/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	7.89	8.10	△ 0.21	97.4	

注：有形固定資産=9,034,248 千円

## (2) 建設改良事業の状況

当年度は御代志配水池等電気・機械設置更新工事や県道大津西合志線配水管布設工事、県道熊本菊鹿線配水管布設替工事等を実施した。建設改良費の執行額は703,555千円となっている。

## (3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単 位	5 年 度	前 年 度	対前年度	
					増 減	比 率 (%)
職 員 数		人	9	9	-	100.0
職 員 1人あたり	給 水 人 口	人	7,137	7,095	42	100.6
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	664,947	661,299	3,649	100.6
	営 業 収 益	千円	88,508	87,653	855	101.0

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

## 2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 946,104 千円に対し、決算額 918,357 千円で収入率は 97.1%となり予算額に比べ 1,354 千円の減となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 827,141 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 31,229 千円である。

#### 収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	946,104	100	918,357	100	△27,747	919,711	△1,354	99.9
営業収益	901,560	95.3	875,282	95.3	△26,278	866,435	8,847	101.0
営業外収益	44,544	4.7	43,075	4.7	△1,469	53,276	△10,201	80.9
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-

収益的支出は、予算額 789,128 千円に対し、決算額 754,785 千円で執行率は 95.6%となり、34,343 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費を初めとする営業費用が見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 359,872 千円、原水及び浄水費 155,642 千円、業務費 87,894 千円、総係費 69,846 千円、営業外費用の支払利息 25,782 千円などである。

#### 収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	789,128	100	754,785	100	34,343	726,249	28,536	103.9
営業費用	753,045	95.4	728,047	96.5	24,998	696,571	31,476	104.5
営業外費用	26,090	3.3	26,082	3.5	8	29,564	△3,482	88.2
特別損失	656	0.1	655	0.1	1	113	542	578.4
予備費	9,337	1.2	-	-	9,337	-	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 66,395 千円に対し、決算額 66,859 千円で収入率は 100.7%となり、予算額と比べ 464 千円の増となっている。これは、主に昨年度と同様に開発で住宅やアパート等が増えたことにより、加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、加入金の 63,052 千円となっている。

### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	66,395	100	66,859	100	464	55,537	11,322	120.4
加 入 金	62,392	94.0	63,052	94.3	660	51,568	11,484	122.3
負 担 金	4,000	6.0	3,807	5.7	△193	3,969	△162	95.9
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△3	-	-	-
寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-

資本的支出は、予算額 896,369 千円に対し、決算額 869,997 千円で執行率は 97.1%であり、予備費の 10,000 千円などと合わせた 26,372 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 599,325 千円で、前年度と比べ 18,650 千円 (3.2%) の増となっている。

### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	896,369	100	869,997	100	26,372	969,514	△99,517	89.7
建設改良費	719,926	80.3	703,555	80.9	16,371	816,877	△113,322	86.1
企業債償還金	166,443	18.6	166,442	19.1	1	152,637	13,805	109.0
予 備 費	10,000	1.1	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 66,859 千円が、資本的支出額 869,997 千円に対して不足する額は 803,137 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,228 千円、当年度損益勘定留保資金 328,643 千円、建設改良積立金の取崩し額 416,267 千円で補填されている。

### 3 経営成績（消費税抜き表示）

#### （1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1（P.63）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	5 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	833,106	823,599	9,507	101.2	
営 業 収 益	796,572	788,881	7,691	101.0	
営 業 外 収 益	36,534	34,717	1,816	105.2	
特 別 利 益	-	-	-	-	
総 費 用 B	727,460	699,344	28,116	104.0	
営 業 費 用	700,154	668,709	31,445	104.7	
営 業 外 費 用	26,704	30,532	△3,828	87.5	
特 別 損 失	603	103	499	584.8	
当 年 度 純 利 益 （△純損失） C(A-B)	105,646	124,255	△18,609	85.0	
その他未処分利益剰余金 変動額 D	416,267	543,851	△127,584	76.5	
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） E	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金） F (C+D+E)	521,913	668,106	△146,193	78.1	
剰余金処分 （予定）	建設改良積立金の積立 G	521,913	668,106	△146,193	78.1
	建設改良積立金の処分 H	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金） (F-G-H)	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 833,106 千円に対し総費用 727,460 千円で、差引き当年度純利益は 105,646 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 9,507 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 28,116 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 521,913 千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	827,141	754,845	91.3	-	72,296
過 年 度 分	72,272	69,973	96.8	451	1,849
計	899,413	824,818	91.7	451	74,144

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より減少しているものの経営成績は良好と言える。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式	
総収支比率 （％）	114.5	117.8	△3.2	108.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
営業収支比率 （％）	113.8	118.0	△4.2	97.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
経常収支比率 （％）	114.6	117.8	△3.2	108.5	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

(2) 特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 603 千円は過年度損益修正損である。

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 726,858 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 49.5%、委託料 13.4%、動力費 13.1%、職員給与費 7.9%、修繕費 7.9%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	5 年 度		前 年 度		対前年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
職 員 給 与 費	57,705	7.9	58,108	8.3	△403	99.3
支 払 利 息	25,782	3.5	29,199	4.2	△3,417	88.3
減 価 償 却 費	359,872	49.5	329,590	47.1	30,282	109.2
動 力 費	94,937	13.1	116,432	16.7	△21,494	81.5
通 信 運 搬 費	7,555	1.0	7,084	1.0	471	106.6
修 繕 費	57,571	7.9	52,280	7.5	5,290	110.1
材 料 費	4,043	0.6	2,678	0.4	1,366	151.0
薬 品 費	2,617	0.4	1,982	0.3	635	132.1
委 託 料	97,192	13.4	83,813	12.0	13,379	116.0
そ の 他	19,583	2.7	18,075	2.6	1,508	108.3
計	726,858	100	699,241	100	27,617	103.9

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	5 年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
供給単価 A	125.73	125.34	0.39	100.3	
給水原価 B	116.24	112.61	3.63	103.2	
内 訳	職員給与費	9.64	9.76	△0.12	98.8
	支払利息	4.31	4.91	△0.60	87.8
	減価償却費	60.13	55.38	4.76	108.6
	動力費	15.86	19.56	△3.70	81.1
	通信運搬費	1.26	1.19	0.07	106.1
	修繕費	9.62	8.78	0.84	109.5
	材料費	0.68	0.45	0.23	150.2
	薬品費	0.44	0.33	0.10	131.3
	委託料	16.24	14.08	2.16	115.3
	その他	3.27	3.04	0.24	107.8
差 額 A-B	9.49	12.74	△3.24	74.5	
料金回収率 A/B	108.2	111.3	△3.1	97.2	

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度と比べ 39 銭増加し、125 円 73 銭となっている。これは、給水収益の増加によるものである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、前年度と比べ 3 円 63 銭増加し、116 円 24 銭となっている。これは、経常費用の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 3 円 24 銭減少し 9 円 49 銭となっている。

また、料金回収率は 108.2% となっており、前年度と比べ 3.1 ポイント低下しているものの、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

#### 4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.64～P.65）比較貸借対照表のとおりである。

##### （1）資 産

資産合計は、9,931,448千円で、流動資産の減により、前年度と比べ108,661千円の減となっている。

有形固定資産は、9,034,248千円で前年度と比べ279,723千円の増となっている。これは、機械及び装置、建物、建設仮勘定は減少したが、構築物が287,993千円、工具器具及び備品が43,668千円増加したことが要因である。

流動資産は、897,103千円で、前年度と比べ388,384千円の減となっている。これは、現金預金が370,335千円、未収金が18,049千円減少したことによるものである。

なお、未収金（未収金貸倒引当金含まず）80,685千円の主なものは、給水収益（水道料金）74,143千円である。

##### （2）負 債

負債合計は、3,442,252千円で、前年度と比べ214,306千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ78,204千円の減少、及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

##### 企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分	5年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	-	-	-	-	
元 利 償 還 額	元 金	166,442	152,637	13,805	109.0
	利 子	25,782	29,199	△3,417	88.3
	計	192,224	181,835	10,388	105.7
年度末未償還残高	2,487,303	2,653,745	△166,442	93.7	

##### （3）資 本

資本合計は、6,489,196千円で、前年度と比べ105,646千円の増となっている。当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金668,106千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益105,646千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

#### (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	416.5	426.5	△10.0	259.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	74.4	72.2	2.2	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	93.0	89.9	3.1	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	△0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	9.19	7.42	1.77	7.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2      総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ10.0ポイント低下しているが、全国平均以上の極めて高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、74.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ3.1ポイント上昇したものの、93.0%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.77ポイント上昇し、9.19回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	対前年度 増減額	4 年度	3 年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	455,185	30,062	425,124	409,598
当年度純利益	105,646	△18,609	124,255	138,135
減価償却費	359,872	30,282	329,590	323,864
固定資産除却費	-	-	-	14,231
引当金の増減額 (△は減少)	463	1,150	△687	244
長期前受金戻入額	△31,229	△2,191	△29,038	△27,738
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	-	-	-	-
特定収入仮払消費税調整額	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△222	99	△322	△493
支払利息	25,782	△3,417	29,199	33,334
固定資産売却損益	-	-	-	△73
その他増減額 (△は減少)	20,434	19,430	1,004	△39,065
小計	480,745	26,744	454,001	442,439
利息及び配当金の受領額	222	△99	322	493
利息の支払額	△25,782	3,417	△29,199	△33,334
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△659,078	△40,156	△618,922	△377,849
有形固定資産の取得による支出	△624,759	29,738	△654,496	△443,784
固定資産の取得による未払金計上	△14,837	73,282	△88,119	△48,209
加入金による収入	57,320	10,440	46,880	50,660
負担金による収入	3,807	△162	3,969	3,661
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	1,832
その他の資本的収入	-	-	-	28,944
寄附金による収入	-	-	-	1,965
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△80,611	△124,511	43,901	52,985
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	△28,944	28,944	△25,904
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△166,442	△13,805	△152,637	△147,831
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△166,442	△13,805	△152,637	△147,831
資金増加額	△370,335	△23,900	△346,435	△116,083
資金期首残高	1,189,791	△346,435	1,536,227	1,652,309
資金期末残高	819,456	△370,335	1,189,791	1,536,227

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 105,646 千円を計上し、同時に減価償却費として 359,872 千円計上したことなどから、合計 455,185 千円のプラスとなった。

## 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 61,127 千円、投資活動による未払金が 80,611 千円減少したことや、有形固定資産の取得のため 624,759 千円支出したことなどから合計 659,078 千円のマイナスとなった。

## 3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

企業債の発行や償還など主として、増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、企業債の償還による支出が 166,442 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、370,335 千円の資金減少となり、資金期末残高は 819,456 千円となっている。

### [分析結果]

当市水道事業本来の業績は、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存しているものの、対前年度未償還残高が 166,442 千円減少していることもあり比較的良好な経営状況にあると想定される。

表1

## 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 決 算 額	対前年度		4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	796,572	7,691	101.0	788,881	777,104
給水収益	752,449	6,443	100.9	746,006	739,255
その他営業収益	44,123	1,248	102.9	42,875	37,848
営 業 費 用 B	700,154	31,445	104.7	668,709	641,315
原水及び浄水費	141,539	△6,363	95.7	147,903	117,743
配水及び給水費	49,811	5,153	111.5	44,659	38,085
業務費	79,904	1,585	102.0	78,319	67,160
総係費	69,027	788	101.2	68,239	80,232
減価償却費	359,872	30,282	109.2	329,590	323,864
資産減耗費	-	-	-	-	14,231
営業利益(△営業損失) C(A-B)	96,418	△23,754	80.2	120,172	135,789
営 業 外 収 益 D	36,534	1,816	105.2	34,717	37,144
受取利息及び配当金	222	△99	69.2	322	493
負担金	4,989	△108	97.9	5,097	5,570
長期前受金戻入	31,229	2,191	107.5	29,038	27,738
雑収益	93	△168	35.7	261	3,344
他会計補助金	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	26,704	△3,828	87.5	30,532	34,688
支払利息	25,782	△3,417	88.3	29,199	33,334
雑支出	922	△411	69.2	1,333	1,354
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	106,248	△18,110	85.4	124,358	138,245
特 別 利 益 G	-	-	-	-	73
特 別 損 失 H	603	499	584.8	103	183
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	105,646	△18,609	85.0	124,255	138,135
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	△ 12,103
その他未処分利益剰余金変動額 K	416,267	△127,584	76.5	543,851	254,580
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	521,913	△146,193	78.1	668,106	380,612



# 対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,329,130	23.5	△158,173	93.6	2,487,303	24.8	2,653,745	26.6
企業債	2,329,130	23.5	△158,173	93.6	2,487,303	24.8	2,653,745	26.6
流動負債	215,371	2.2	△86,032	71.5	301,403	3.0	235,749	2.4
企業債	158,173	1.6	△8,269	95.0	166,442	1.7	152,637	1.5
未払金	52,336	0.5	△78,204	40.1	130,540	1.3	78,006	0.8
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	190	0.0	△21	89.9	211	0.0	211	0.0
引当金	4,672	0.0	463	111.0	4,209	0.0	4,896	0.0
繰延収益	897,752	9.0	29,898	103.4	867,853	8.6	846,042	8.5
長期前受金	1,210,562	12.2	61,127	105.3	1,149,434	11.4	1,098,585	11.0
長期前受金収益化累計額	△312,810	△3.1	△31,229	-	△281,581	△2.8	△252,543	△2.5
負債合計	3,442,252	34.7	△214,306	94.1	3,656,559	36.4	3,735,536	37.4
資本金	4,120,257	41.5	-	100.0	4,120,257	41.0	4,120,257	41.2
剰余金	2,368,939	23.9	105,646	104.7	2,263,293	22.5	2,139,039	21.4
資本剰余金	9,144	0.1	-	100.0	9,144	0.1	9,144	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	29	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
寄附金	1,965	0.0	-	100.0	1,965	0.0	1,965	0.0
利益剰余金	2,359,796	23.8	105,646	104.7	2,254,150	22.5	2,129,895	21.3
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.5	250,000	2.5
建設改良積立金	1,587,883	16.0	251,839	118.8	1,336,044	13.3	1,499,283	15.0
当年度未処分利益剰余金	521,913	5.3	△146,193	78.1	668,106	6.7	380,612	3.8
資本合計	6,489,196	65.3	105,646	101.7	6,383,550	63.6	6,259,296	62.6
負債・資本合計	9,931,448	100	△108,661	98.9	10,040,109	100	9,994,832	100

## 工業用水道事業会計

### 1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が736,997 m<sup>3</sup>で前年度と比べ28,909 m<sup>3</sup>(3.8%)減、年間有収水量は752,420 m<sup>3</sup>で前年度と比べ23,835 m<sup>3</sup> (3.1%)の減となった。

#### 業務実績

区 分	単位	5年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	736,997	765,906	△28,909	96.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	752,420	776,255	△23,835	96.9
有 収 率	%	102.09	101.35	0.74	100.7
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	2,227	2,227	-	100.0
職 員 数	人	1	1	-	100.0

### 2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 56,848 千円に対し、決算額 56,148 千円で収入率は 98.8%となり、予算額と比べ 700 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 45,328 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9,931 千円である。

#### 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	56,848	100	56,148	100	△700	57,895	△1,747	97.0
営 業 収 益	46,753	82.2	46,054	82.0	△699	47,952	△1,898	96.0
営 業 外 収 益	10,095	17.8	10,094	18.0	△1	9,943	151	101.5

収益的支出は、予算額 63,504 千円に対し、決算額 45,468 千円で執行率は 71.6%となり、18,036 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、原水及び浄水費 24,843 千円、減価償却費 9,934 千円、総係費 8,539 千円などである。

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	63,504	100	45,468	100	18,036	42,540	2,929	106.9
営業費用	59,504	93.7	43,327	95.3	16,177	40,046	3,282	108.2
営業外費用	3,000	4.7	2,141	4.7	859	2,494	△353	85.8
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,000	1.6	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,863 千円に対し、決算額は 2,860 千円である。

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	2,863	100	2,860	100	△3	4,389	△1,529	65.2
負担金	2,860	99.9	2,860	100.0	-	4,389	△1,529	65.2
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.1	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、施設（ポンプ等）の故障に備え 11,221 千円を予算計上していたが、工事発注はなく全額不用となっている。

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	11,221	100	-	-	11,221	2,860	△2,860	皆減
建設改良費	11,221	100.0	-	-	11,221	2,860	△2,860	皆減
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-

### 3 経営成績（消費税抜き表示）

#### （1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.73）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	5年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	51,961	53,536	△1,574	97.1
営 業 収 益	41,868	43,593	△1,725	96.0
営 業 外 収 益	10,094	9,943	151	101.5
総 費 用 B	41,022	38,042	2,980	107.8
営 業 費 用	41,022	38,042	2,980	107.8
営 業 外 費 用	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 （△純損失） C (A - B)	10,940	15,494	△4,554	70.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△繰越欠損金） D	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （△未処理欠損金） E (C + D)	10,940	15,494	△4,554	70.6
剰余金処分 （予定）	利益積立金 F	-	-	-
	建設改良積立金 G	10,940	15,494	△4,554
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （△繰越欠損金） E - F - G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 51,961 千円に対し、総費用 41,022 千円で 10,940 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 1,574 千円の減となっている。これは、営業収益の給水収益が 1,725 千円減少し、営業外収益の長期前受金戻入が 151 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 2,980 千円の増となっているが、これは、総係費が 792 千円、配水及び給水費が 10 千円減少したものの、営業費用の原水及び浄水費（繰越含む）が 3,676 千円と減価償却費が 106 千円増加したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 4,554 千円減少し、10,940 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 10,940 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、今年度の比率は前年度を下回ってはいるが、経営成績は良好と言える。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
総収支比率 (%)	126.7	140.7	△14.1	103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	102.1	114.6	△12.5	101.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	126.7	140.7	△14.1	112.5	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

## (2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	5年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	55.64	56.16	△0.51	99.1
給水原価 B	41.32	36.41	4.91	113.5
差 額 A-B	14.32	19.75	△5.43	72.5
料金回収率 A/B	134.7	154.2	△19.6	87.3

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに減少したことにより、前年度と比べ51 銭減少し、55 円 64 銭となっている。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、前年度と比べ4 円 91 銭増加し、41 円 32 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比3,676 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ5 円 43 銭減少したが、14 円 32 銭の黒字となっている。

また、料金回収率も前年度と比べ12.7%低下し、134.7%となっているが、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

#### 4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.74～P.75）比較貸借対照表のとおりである。

##### （1）資 産

資産合計は、817,858千円で、前年度と比べ3,672千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、234,426千円で、前年度と比べ9,934千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置1,321千円、建物990千円が減になったためである。

流動資産は583,433千円で、前年度と比べ13,606千円の増となっている。これは、現金預金が13,025千円増加したことが主な要因である。

##### （2）負 債

負債合計は、205,764千円で、前年度と比べ7,267千円の減となっている。これは、長期前受金が2,600千円増加したが、長期前受金収益化累計額が9,931千円減少したことが主な要因である。

##### （3）資 本

資本合計は、612,094千円で、前年度と比べ10,940千円の増となっている。これは、当年度純利益10,940千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金15,494千円は、建設改良積立金へ積み立てられている。

#### (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	13,307.3	13,187.6	119.7	475.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.5	99.5	△0.0	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	28.8	30.2	△1.4	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ119.7ポイント上昇し、13,307.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と同じ比率で99.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.4ポイント低下し、28.8%となっている。

## (5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5年度	対前年度 増減額	4年度	3年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	10,165	△6,180	16,344	24,937
当年度純利益	10,940	△4,554	15,494	21,876
減価償却費	9,934	106	9,827	9,707
引当金の増減額 (△は減少)	68	128	△60	5
長期前受金戻入額	△9,931	△151	△9,779	△8,272
受取利息及び受取配当金	△163	0	△164	△185
固定資産除却費	-	-	-	1,489
その他の増減額 (△は減少)	△846	△1,708	862	131
小計	10,001	△6,179	16,181	24,752
利息及び配当金の受領額	163	△0	164	185
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,860	1,071	1,789	△3,990
有形固定資産の取得による支出	-	2,600	△2,600	△3,990
負担金による収入	2,860	△1,529	4,389	-
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
<b>資金増加額</b>	13,025	△5,109	18,133	20,947
<b>資金期首残高</b>	569,378	18,133	551,244	530,298
<b>資金期末残高</b>	582,402	13,025	569,378	551,244

### 1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 10,940 千円を計上し、減価償却費 9,934 千円及び長期前受金戻入額△9,931 千円を計上したことなどから 10,165 千円となりプラスとなった。

### 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出はなく、負担金による収入などから、2,860 千円となりプラスとなった。

この結果、資金増加額は 13,025 千円となり、資金期末残高は 582,402 千円となった。

### [分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好である。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

## 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度 決 算 額	対前年度		4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	41,868	△1,725	96.0	43,593	40,154
給水収益	41,868	△1,725	96.0	43,593	40,154
営 業 費 用 B	41,022	2,980	107.8	38,042	26,735
原水及び浄水費	22,584	3,676	119.4	18,909	7,029
配水及び給水費	10	△10	50.7	20	23
総係費	8,493	△792	91.5	9,285	8,488
減価償却費	9,934	106	101.1	9,827	9,707
資産減耗費	-	-	-	-	1,489
営業利益(△営業損失) C(A-B)	846	△4,705	15.2	5,551	13,419
営 業 外 収 益 D	10,094	151	101.5	9,943	8,457
受取利息及び配当金	163	△0	99.7	164	185
長期前受金戻入	9,931	151	101.5	9,779	8,272
雑収益	0	△0	99.4	0	0
営 業 外 費 用 E	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	10,940	△4,554	70.6	15,494	21,876
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	10,940	△4,554	70.6	15,494	21,876
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	10,940	△4,554	70.6	15,494	21,876

表4

## 比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	234,426	28.7	△9,934	95.9	244,359	30.0	251,587	31.3
有形固定資産	234,426	28.7	△9,934	95.9	244,359	30.0	251,587	31.3
土地	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.4	36,160	4.5
建物	38,793	4.7	△990	97.5	39,783	4.9	40,773	5.1
構築物	134,017	16.4	△7,623	94.6	141,640	17.4	149,263	18.6
機械及び装置	25,411	3.1	△1,321	95.1	26,732	3.3	25,301	3.2
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	45	0.0	-	100.0	45	0.0	90	0.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	583,433	71.3	13,606	102.4	569,827	70.0	551,524	68.7
現金預金	582,402	71.2	13,025	102.3	569,378	69.9	551,244	68.6
未収金	1,030	0.1	581	229.5	449	0.1	280	0.0
資産合計	817,858	100	3,672	100.5	814,186	100	803,111	100

# 対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	5 年 度		対前年度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	4,384	0.5	63	101.5	4,321	0.5	2,951	0.4
未払金	3,627	0.4	△2	100.0	3,629	0.4	2,200	0.3
預り金	30	0.0	△3	91.3	33	0.0	31	0.0
引当金	727	0.1	68	110.3	659	0.1	719	0.1
繰延収益	201,380	24.6	△7,331	96.5	208,711	25.6	214,500	26.7
長期前受金	688,070	84.1	2,600	100.4	685,470	84.2	681,480	84.9
長期前受金収益化累計額	△486,690	△59.5	△9,931	-	△476,759	△58.6	△466,980	△58.1
負債合計	205,764	25.2	△7,267	96.6	213,032	26.2	217,450	27.1
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	612,094	74.8	10,940	101.8	601,154	73.8	585,660	72.9
資本剰余金	38,301	4.7	-	100.0	38,301	4.7	38,301	4.8
負担金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.4	36,160	4.5
利益剰余金	573,793	70.2	10,940	101.9	562,854	69.1	547,360	68.2
利益積立金	468,226	57.3	-	100.0	468,226	57.5	468,226	58.3
建設改良積立金	94,627	11.6	15,494	119.6	79,133	9.7	57,257	7.1
当年度未処分利益剰余金	10,940	1.3	△4,554	70.6	15,494	1.9	21,876	2.7
資本合計	612,094	74.8	10,940	101.8	601,154	73.8	585,660	72.9
負債・資本合計	817,858	100	3,672	100.5	814,186	100	803,111	100

# 下水道事業会計

## 1 業務の概要

### (1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 64,787 人で、前年度と比べ 334 人 (0.5%) 増加し、処理区域内人口は 64,489 人で、前年度と比べ 341 人 (0.5%) 増加した。この結果、普及率 (行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合) は 99.54% となり、前年度と比べ 0.01 ポイント上昇している。

水洗化人口は 64,038 人で、前年度と比べ 388 人 (0.6%) 増となった。この結果、水洗化率 (処理区域内人口に対する水洗化人口の割合) は 99.30% となり、前年度と比べ 0.08 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 6,924,040 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 2,093 m<sup>3</sup> (0.0%) 増加し、年間有収水量は 6,981,900 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 30,477 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少した。この結果、有収率は 100.84% となり、前年度と比べ 0.47 ポイント低下している。

#### 業務実績

区 分	単位	5 年度	前年度	対前年度		
				増減	比率(%)	
普及状況	行政区域内人口 A	人	64,787	64,453	334	100.5
	処理区域内人口 B	人	64,489	64,148	341	100.5
	水洗化人口 C	人	64,038	63,650	388	100.6
	普及率 B/A	%	99.54	99.53	0.01	100.0
	水洗化率 C/B	%	99.30	99.22	0.08	100.1
年間総処理水量 D	m <sup>3</sup>	6,924,040	6,921,947	2,093	100.0	
年間有収水量 E	m <sup>3</sup>	6,981,900	7,012,377	△30,477	99.6	
有収率 E/D	%	100.84	101.31	△0.47	99.5	
下水管布設総延長 F	km	324	318	6	101.9	
下水管使用効率 D/F	m <sup>3</sup> /m	21.4	21.8	△0.4	98.2	
固定資産使用効率 D/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	4.15	4.07	0.08	102.0	

注：有形固定資産 = 16,690,148 千円

## (2) 建設改良事業の状況

本年度は、前年度から繰り越した群窪污水枝線管渠築造工事、合生処理区広域化に伴う下水道管渠築造工事や下水道用マンホールポンプ設置等が完了した。また、セミコンパーク周辺インフラ整備調査業務委託や永江污水枝線管渠更生工事等を実施した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて 292,146 千円となっている。

## (3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員 1 人当たりの業務量

区 分		単位	5 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	10	-	100.0
職 員 1 人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,449	6,415	34	100.5
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	698,190	701,238	△3,048	99.6
	営 業 収 益	千円	92,783	90,333	2,451	102.7

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

## 2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,721,598 千円に対し、決算額 1,712,764 千円で、収入率 99.5% となり、予算額と比べ 8,834 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 920,127 千円、雨水処理に要する他会計負担金 52,241 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 42,321 千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 339,090 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 311,944 千円、事務委託協定に基づく他会計負担金 1,032 千円などである。

#### 収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,721,598	100	1,712,764	100	△8,834	1,457,369	255,395	117.5
営業収益	1,024,121	59.5	1,014,690	59.2	△9,431	986,662	28,028	102.8
営業外収益	697,474	40.5	652,427	38.1	△45,047	470,707	181,720	138.6
特別利益	3	0.0	45,647	2.7	45,644	-	45,647	皆増

収益的支出は、予算額 1,601,794 千円に対し、決算額 1,531,606 千円で、執行率は 95.6% となり、合志市下水道ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務委託 30,000 千円や塩浸川浄化センターの曝気装置オーバーホール工事の営業費用 15,947 千円が翌年度事故繰越となるため、54,241 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 693,416 千円、処理場費 422,617 千円、営業外費用の支払利息 80,020 千円などである。

#### 収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,601,794	100	1,531,606	100	54,241	1,433,458	98,148	106.8
営業費用	1,394,612	87.1	1,340,285	87.5	38,380	1,282,967	57,318	104.5
営業外費用	101,033	6.3	96,604	6.3	4,429	106,136	△9,532	91.0
特別損失	96,159	6.0	94,717	6.2	1,442	44,355	50,362	213.5
予備費	9,990	0.6	-	-	9,990	-	-	-

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 734,584 千円に対し、決算額 428,155 千円で、収入率は 58.3%となり、予算額と比べ 306,429 千円の減となっている。これは、セミコンテクノ周辺インフラ整備工事や黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事等で推進工法の設計見直し等が必要となり、それに伴う国庫補助金や企業債等の収入が翌年度繰越となったことによるものである。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 216,815 千円、企業債 114,100 千円である。

なお、負担金 45,477 千円、出資金 216,815 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	734,584	100	428,155	100	△306,429	843,706	△415,551	50.7
企業債	266,900	36.3	114,100	26.6	△152,800	306,500	△192,400	37.2
補助金	208,422	28.4	51,763	12.1	△156,659	88,035	△36,271	58.8
負担金	42,446	5.8	45,477	10.6	3,031	40,318	5,158	112.8
出資金	216,815	29.5	216,815	50.6	-	408,853	△192,038	53.0
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,707,294 千円に対し、決算額 897,700 千円で執行率は 52.6%であり、セミコンテクノ周辺インフラ整備工事や黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事等で、推進工法の設計見直し等が必要となり、建設改良費 758,700 千円が翌年度繰越となるため 50,894 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 292,146 千円、企業債償還金 605,554 千円となっている。

### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,707,294	100	897,700	100	50,894	989,109	△91,409	90.8
建設改良費	1,091,668	63.9	292,146	32.5	40,822	344,494	△52,348	84.8
企業債償還金	605,626	35.5	605,554	67.5	72	644,615	△39,060	93.9
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	10,000	0.6	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 428,155 千円が資本的支出額 897,700 千円に対して不足する額 469,545 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,559 千円、繰越工事資金残額 33,310 千円、当年度分損益勘定留保資金 409,676 千円で補填されている。

### 3 経営成績（消費税抜き表示）

#### （1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.89）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	5年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	1,625,902	1,374,032	251,869	118.3
営 業 収 益	927,835	903,327	24,508	102.7
営 業 外 収 益	652,420	470,705	181,715	138.6
特 別 利 益	45,647	-	45,647	皆増
総 費 用 B	1,462,468	1,369,629	92,838	106.8
営 業 費 用	1,288,259	1,236,142	52,116	104.2
営 業 外 費 用	80,819	89,953	△9,134	89.8
特 別 損 失	93,390	43,534	49,856	214.5
当 年 度 純 利 益 C （△純損失） (A-B)	163,434	4,403	159,031	3,711.9
前年度繰越利益剰余金 D （△繰越欠損金）	△1,970,322	△1,974,725	4,403	-
当年度未処分利益剰余金 E （△未処理欠損金） (C-D)	△1,806,888	△1,970,322	163,434	-
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定）				
利益積立金 F （△欠損金処理額）	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F （△繰越欠損金）	△1,806,888	△1,970,322	163,434	-

当年度の経営成績は、総収益 1,625,902 千円に対し、総費用 1,462,468 千円で、163,434 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 251,869 千円（18.3％）の増となった。これは、特別損失が 49,856 千円増加したものの、営業外収益が 181,715 千円（38.6％）、営業収益が 24,508 千円（2.7％）増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 92,838 千円（6.8％）の増となった。これは、熊本北部流域下水道の運営費用として熊本県へ支払う維持管理負担金等の負担金 29,786 千円（14.2％）と処理場やポンプ場の維持管理委託料等の委託料 19,605 千円（14.3％）の増となったことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 1,970,322 千円であるので、当年度純利益 163,434 千円と合算した 1,806,888 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み） （単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道 (西合志)	現年度分	340,818	309,771	90.9	-	31,048
	滞納繰越分	27,701	27,154	98.0	79	467
流域関連 公共下水道 (合志)	現年度分	297,560	271,988	91.4	-	25,572
	滞納繰越分	24,280	23,384	96.3	123	773
特定環境保全 公共下水道	現年度分	255,952	234,336	91.6	-	21,616
	滞納繰越分	19,889	19,305	97.1	97	487
農業集落排 水処理施設	現年度分	25,797	23,541	91.3	-	2,256
	滞納繰越分	2,133	2,119	99.4	1	12
計		994,130	911,598	91.7	301	82,231

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況 （単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	13,344	12,291	92.1	-	1,053
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	26,121	21,378	81.8	-	4,743
	滞納繰越分	397	397	100.0	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	2,502	2,502	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		42,364	36,568	86.3	-	5,796

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況 （単位：千円・％）

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	8,903	8,262	92.8	-	641
	滞納繰越分	326	326	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
個別排水処理 施設事業	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		9,229	8,588	93.1	-	641

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、昨年度に引き続き改善傾向にある。

区 分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	111.2	100.3	10.9	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	72.0	73.1	△1.1	65.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	115.4	103.6	11.8	105.0	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

## （2）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 93,390 千円は、過年度損益修正損 279 千円、固定資産除却損 93,112 千円である。

## （3）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,369,077 千円であり、前年度と比べ 42,982 千円の増となっている。これは、支払利息が 8,780 千円、動力費が 8,081 千円、職員給与費が 3,843 千円の減となったが、負担金が 29,786 千円、委託料が 19,605 千円、減価償却費が 3,766 千円の増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 50.8%、負担金 17.5%、委託料 11.5%、支払利息 5.8%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	5年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	58,674	4.3	62,517	4.7	△3,843	93.9
支 払 利 息	80,020	5.8	88,800	6.7	△8,780	90.1
減 価 償 却 費	695,949	50.8	692,183	52.2	3,766	100.5
動 力 費	35,083	2.6	43,163	3.3	△8,081	81.3
光 熱 水 費	302	0.0	311	0.0	△9	97.2
通 信 運 搬 費	1,816	0.1	1,814	0.1	2	100.1
修 繕 費	2,379	0.2	3,980	0.3	△1,601	59.8
材 料 費	7,002	0.5	5,505	0.4	1,498	127.2
薬 品 費	-	-	3,353	0.3	△3,353	皆減
委 託 料	156,963	11.5	137,358	10.4	19,605	114.3
負 担 金	239,413	17.5	209,627	15.8	29,786	114.2
そ の 他	91,477	6.7	77,484	5.8	13,992	118.1
計	1,369,077	100	1,326,095	100	42,982	103.2

#### (4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	5 年度	前年度	対前年度		
			増減	比率(%)	
使用料単価 A	125.38	120.55	4.83	104.0	
処理原価 B	196.09	189.11	6.98	103.7	
内 訳	職員給与費	8.40	8.92	△0.51	94.3
	支払利息	11.46	12.66	△1.20	90.5
	減価償却費	99.68	98.71	0.97	101.0
	動力費	5.02	6.16	△1.13	81.6
	通信運搬費	0.26	0.26	0.00	100.5
	修繕費	0.34	0.57	△0.23	60.0
	材料費	1.00	0.78	0.22	127.8
	薬品費	-	0.48	△0.48	皆減
	委託料	22.48	19.59	2.89	114.8
	負担金	34.29	29.89	4.40	114.7
その他	13.10	11.05	2.05	118.6	
差 額 A-B	△70.71	△68.56	△2.15	103.1	
経費回収率 A/B	63.9	63.7	0.2	100.3	

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 4 円 83 銭増加し、125 円 38 銭となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの処理原価（汚水処理費用）は、前年度と比べ 6 円 98 銭増加し、196 円 9 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 2 円 15 銭減少し、70 円 71 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 63.9% となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄っていない状況を表している。

#### 4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表6（P.90～P.91）比較貸借対照表のとおりである。

##### （1）資産

資産合計は、18,449,218千円で、有形固定資産の減により前年度と比べ216,975千円の減となっている。

固定資産は、17,213,654千円で、前年度と比べ327,133千円の減となっている。これは、建設仮勘定が68,802千円の増となったが、須屋浄化センターの一部解体と市長部局への所管替えに伴い構築物が250,896千円、土地が76,078千円、機械及び装置が43,889千円の減となったことが主な要因である。

流動資産の合計は、1,235,563千円で、前年度と比べ110,158千円の増となっている。これは、現金預金の増によるものである。

なお、未収金（未収金貸倒引当金を含まず）104,737千円の主なものは、下水道使用料82,219千円である。

##### （2）負債

負債合計は、14,326,333千円で、前年度と比べ551,577千円の減となっている。これは、長期前受金が252,903千円、未払金が7,279千円の増となったものの、長期前受金収益化累計額が320,234千円、企業債が491,454千円減となったことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金10,753,628千円、企業債6,028,402千円である。

##### 企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		5年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		114,100	306,500	△192,400	37.2
企業債 償還額	建設改良費等	475,234	522,500	△47,266	91.0
	その他の企業債	123,212	115,036	8,175	107.1
	公営企業施設等整理債	7,109	7,079	30	100.4
	計	605,554	644,615	△39,060	93.9
年度末未償還残高		6,028,402	6,519,856	△491,454	92.5

当年度は114,100千円を借入し、企業債605,554千円を償還し、年度末未償還残高は6,028,402千円となっている。前年度と比べ491,454千円（7.5％）の減となっている。

##### （3）資本

資本は当年度未処理欠損金が1,806,888千円の計上となったが、資本金が5,643,499千円となり、合計は4,122,885千円で、前年度と比べ334,602千円の増となっている。

#### (4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	5年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算式
流動比率 (%)	145.8	134.1	11.7	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	66.0	63.8	2.2	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.8	98.4	△0.6	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和4年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ11.7ポイント上昇し、145.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ2.2ポイント上昇し、66.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.6ポイント低下し、97.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	対前年度 増減額	4 年度	3 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	538,653	137,378	401,276	79,707
当年度純利益	163,434	159,031	4,403	△253,667
減価償却費	693,416	1,745	691,671	660,098
資産減耗費	2,533	2,021	512	-
固定資産除却費	80,120	44,794	35,326	2,493
引当金の増減額 (△は減少)	518	△1	519	361
長期前受金戻入額	△339,090	16,241	△355,331	△313,525
受取利息及び受取配当金	△73	△13	△60	△179
支払利息	80,020	△8,780	88,800	101,890
特定収入仮払消費税の調整額	△8,832	2,975	△11,806	△22,258
その他増減額 (△は減少)	△53,446	△89,429	35,982	6,206
小計	618,601	128,585	490,016	181,418
利息及び配当金の受領額	73	13	60	179
利息の支払額	△80,020	8,780	△88,800	△101,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,711	△139,867	△18,845	△212,049
有形固定資産の取得による支出	△265,587	47,590	△313,176	△462,672
国庫補助金等による収入	51,763	△36,271	88,035	208,680
負担金による収入	45,477	5,158	40,318	37,507
国庫補助金の返還による支出	-	-	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	9,635	△152,833	162,469	7,912
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	△3,510	3,510	△3,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,639	△345,378	70,738	81,005
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,900	△68,600	148,500	188,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△475,234	47,266	△522,500	△552,214
その他の企業債による収入	34,200	△123,800	158,000	176,500
その他の企業債の償還による支出	△123,212	△8,175	△115,036	△111,289
公営企業施設等整理債による収入	-	-	-	-
公営企業施設等整理債の償還による支出	△7,109	△30	△7,079	△7,049
他会計からの出資による収入	216,815	△192,038	408,853	386,758
資金増加額	105,303	△347,866	453,169	△51,337
資金期首残高	1,027,615	453,169	574,446	625,783
資金期末残高	1,132,918	105,303	1,027,615	574,446

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 163,434 千円と減価償却費 693,416 千円を計上したが、長期前受金戻入額 339,090 千円を生じたことにより、差引き 538,653 千円のプラスとなっている。

## 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 51,763 千円、受益者負担金等の受入れが 45,477 千円あったが、有形固定資産の取得のために 265,587 千円支出したことから、差引き 158,711 千円のマイナスとなっている。

## 3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 216,815 千円の収入とその他の企業債による収入があったが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還 475,234 千円の支出があったことにより、差し引き 274,639 千円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は 105,303 千円のプラスとなり、資金期末残高は 1,132,918 千円に増加している。

### [分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは令和 5 年 10 月請求分から使用料改定があり、538,653 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 364,185 千円も含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 216,815 千円の繰入れはあったにもかかわらず、274,639 千円のマイナスという状況であり、依然として一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

## (6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	175,196	30.2	169,430	29.2	5,766	1.0
基準外繰入金	405,804	69.8	411,570	70.8	△5,766	△1.0
合 計	581,000	100	581,000	100	-	-

基準内繰入金とは、総務省が毎年度発する通達「地方公営企業繰出金について」で定められている地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされる経費である。その主なものは、雨水処理の維持管理や分流式下水道の減価償却費と利子償還分や人件費等の経費である。基準内繰入金を差し引いた経常費用を使用料で賄うことができれば、地方公営企業法における独立採算が達成される。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

## 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:千円・%)

区 分	5 年 度 決 算 額	対前年度		4 年 度 決 算 額	3 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	927,835	24,508	102.7	903,327	897,243
下水道使用料	837,116	36,186	104.5	800,930	800,840
他会計負担金	52,241	△5,547	90.4	57,788	54,636
その他の営業収益	38,477	△6,131	86.3	44,609	41,767
営 業 費 用 B	1,288,259	52,116	104.2	1,236,142	1,185,294
管渠費	26,166	1,880	107.7	24,286	24,538
ポンプ場費	53,839	1,861	103.6	51,978	48,924
処理場費	384,257	45,656	113.5	338,601	325,312
総係費	128,047	△1,047	99.2	129,094	123,929
減価償却費	693,416	1,745	100.3	691,671	660,098
資産減耗費	2,533	2,021	494.3	512	2,493
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△360,424	△27,609	-	△332,816	△288,051
営 業 外 収 益 D	652,420	181,715	138.6	470,705	454,413
受取利息及び配当金	73	13	120.9	60	179
他会計補助金	311,944	197,585	272.8	114,359	139,606
他会計負担金	1,032	131	114.5	902	777
長期前受金戻入	339,090	△16,241	95.4	355,331	313,525
雑収益	168	114	314.2	53	125
国庫補助金	113	113	皆増	-	200
営 業 外 費 用 E	80,819	△9,134	89.8	89,953	103,371
支払利息	80,020	△8,780	90.1	88,800	101,890
雑支出	798	△354	69.3	1,152	1,481
経常利益(△経常損失) F(C+D+E)	211,177	163,240	440.5	47,937	62,991
特 別 利 益 G	45,647	45,647	皆増	-	1,265
特 別 損 失 H	93,390	49,856	214.5	43,534	317,923
過年度損益修正損	279	84	142.9	195	214
固定資産除却損	93,112	49,772	214.8	43,339	317,709
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	163,434	159,031	3,711.9	4,403	△253,667
前年度繰越利益剰余金 J	△1,970,322	4,403	-	△1,974,725	△1,721,058
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△1,806,888	163,434	-	△1,970,322	△1,974,725

表 6

## 比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	5 年度		対前年度		4 年度		3 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	17,213,654	93.3	△327,133	98.1	17,540,787	94.0	17,835,091	96.3
有形固定資産	16,690,148	90.5	△336,641	98.0	17,026,789	91.2	17,317,886	93.5
土地	508,317	2.8	△76,078	87.0	584,395	3.1	584,395	3.2
建物	479,710	2.6	△34,977	93.2	514,687	2.8	549,471	3.0
構築物	14,458,759	78.4	△250,896	98.3	14,709,655	78.8	14,983,582	80.9
機械及び装置	972,530	5.3	△43,889	95.7	1,016,418	5.4	1,100,233	5.9
工具器具及び備品	1,209	0.0	397	148.8	812	0.0	902	0.0
建設仮勘定	269,623	1.5	68,802	134.3	200,821	1.1	99,303	0.5
無形固定資産	523,506	2.8	9,508	101.8	513,998	2.8	517,205	2.8
施設利用権	523,506	2.8	9,508	101.8	513,998	2.8	517,205	2.8
流動資産	1,235,563	6.7	110,158	109.8	1,125,405	6.0	686,630	3.7
現金預金	1,132,918	6.1	105,303	110.2	1,027,615	5.5	574,446	3.1
未収金	102,645	0.6	4,855	105.0	97,790	0.5	112,184	0.6
資産合計	18,449,218	100	△216,975	98.8	18,666,192	100	18,521,721	100

# 対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	5年度		対前年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	5,421,744	29.4	△492,561	91.7	5,914,305	31.7	6,213,352	33.5
企業債	5,421,744	29.4	△492,561	91.7	5,914,305	31.7	6,213,352	33.5
流動負債	847,610	4.6	8,316	101.0	839,295	4.5	690,277	3.7
企業債	606,658	3.3	1,106	100.2	605,551	3.2	644,619	3.5
未払金	235,611	1.3	7,279	103.2	228,333	1.2	39,785	0.2
引当金	5,137	0.0	△39	99.2	5,176	0.0	5,673	0.0
預り金	204	0.0	△31	87.0	235	0.0	199	0.0
繰延収益	8,056,978	43.7	△67,332	99.2	8,124,310	43.5	8,243,065	44.5
長期前受金	10,753,628	58.3	252,903	102.4	10,500,725	56.3	10,291,605	55.6
長期前受金収益化累計額	△2,696,650	△14.6	△320,234	-	△2,376,416	△12.7	△2,048,540	△11.1
負債合計	14,326,333	77.7	△551,577	96.3	14,877,909	79.7	15,146,694	81.8
資本金	5,643,499	30.6	216,815	104.0	5,426,684	29.1	5,017,831	27.1
剰余金	△1,520,614	△8.2	117,787	-	△1,638,401	△8.8	△1,642,804	△8.9
資本剰余金	286,274	1.6	△45,647	86.2	331,921	1.8	331,921	1.8
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	251,483	1.4	△45,647	84.6	297,130	1.6	297,130	1.6
利益剰余金	△1,806,888	△9.8	163,434	-	△1,970,322	△10.6	△1,974,725	△10.7
資本合計	4,122,885	22.3	334,602	108.8	3,788,283	20.3	3,375,027	18.2
負債・資本合計	18,449,218	100	△216,975	98.8	18,666,192	100	18,521,721	100

## 第3 むすび

### 1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は64,233人（前年度比375人の増、0.6%増）、年間有収水量は、5,984,527 m<sup>3</sup>（前年度比32,838 m<sup>3</sup>の増、0.6%増）となっている。有収率をみると、前年度の83.90%に対し、当年度は83.93%と前年度比0.03ポイント増加している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力がみられるが、配水管の老朽化が進行していることから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠であり、健全な水道が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

なお、令和5年7月に本市の2つの水源地から暫定目標値を下回るものの有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）が検出された。今後も検査を継続し、その推移を注視しながら適切な対応をとられるよう努められたい。

次に、経営成績については、総収益は833,106千円（前年度比9,507千円の増、1.2%増）、総費用は727,460千円（前年度比28,116千円の増、4.0%増）であり、当年度純利益は105,646千円（前年度比18,609千円の減、15.0%減）で、資材及び人件費高騰による修繕費等の増加により減益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う有収水量の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金521,913千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として869,997千円支出している。一方、資本的収入（税込）は、加入金や負担金などで66,859千円である。この収支不足額803,137千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,228千円、当年度損益勘定留保資金328,643千円、建設改良積立金の取崩し額416,267千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は114.6%で、前年度比3.2ポイント減少、営業収支比率は113.8%で、前年度比4.2ポイント減少している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が416.5%、自己資本構成比率が74.4%、固定資産対長期資本比率も93.0%で概ね良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあると言える。

資金収支については、61ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が減少しているものの、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰りが出来ている状況である。

### 2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は752,420 m<sup>3</sup>（前年度比23,835 m<sup>3</sup>の減、3.1%減）となっている。

次に、経営成績については、総収益は51,961千円（前年度比1,574千円の減、2.9%減）、総費用は41,022千円（前年度比2,984千円の増、7.8%増）であり、当年度純利益は、10,940千円（前年度比4,554千円の減、29.4%減）で減収減益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金10,940千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は126.7%で前年度比14.1ポイント減少、営業収支比率は102.1%で前年度比12.5ポイント減少となったが、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が13,307.3%、自己資本構成比率が99.5%、固定資産対長期資本比率は28.8%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあると言える。

資金収支については、72ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていきたい。

### 3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は64,038人（前年度比388人の増、0.6%増）、水洗化率は99.30%（前年度比0.08ポイントの増）、年間有収水量は6,981,900<sup>m</sup>（前年度比30,477<sup>m</sup>の減、0.4%減）となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,625,902千円（前年度比251,869千円の増、18.3%増）、総費用1,462,468千円（前年度比92,838千円の増、6.8%増）、差引163,434千円の純利益となり、平成27年度の公営企業会計導入後、昨年度に引き続き2年連続の黒字となっている。一方、収益の内容をみると、下水道使用料837,116千円、長期前受金戻入が339,090千円、一般会計等からの補助金・負担金として合計365,217千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資金的支出（税込）として897,700千円（翌年度繰越分の建設改良費758,700千円を除く）支出している。一方、資金的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで428,155千円である。この収支不足額469,545千円は、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額26,559千円、繰越工事資金残額33,310千円、当年度分損益勘定留保資金409,676千円で補填されている。

この結果、100%を超える数値が高いほど経営の健全性を示す経常収支比率は、営業収益は増加したものの、有収水量の減少や営業費用の増加により、前年度比11.8ポイント増の115.4%となっている。また、財務比率についても、流動比率が145.8%、自己資本構成比率が66.0%、固定資産対長期資本比率が97.8%であり、経営の安定性は依然として高いとは言えない状況にある。

資金収支については、86ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金増加額が105,303千円になっているがその内訳をみると、基準内繰入金175,196千円、基準外繰入金405,804千円、合計581,000千円の一般会計からの繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局部的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。下水道経営戦略に沿って前回合和元年の使用料の見直しに引き続き、令和5年10月請求分（9月使用分）から2回目の改定が行われたが、今後も、計画的に経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。